

中間ディスクロージャー誌

D I S C L O S U R E 2 0 1 7 . 9

高知銀行の現況

平成29年4月1日～平成29年9月30日

 高知銀行

ごあいさつ

皆さまには、日頃より私ども高知銀行への温かいご支援、お引立てを賜り厚くお礼申し上げます。

このたび、当行に対するご理解をより一層深めていただきたく、平成29年度中間期のディスクロージャー誌「高知銀行の現況」を作成し、当行ホームページ（<http://www.kochi-bank.co.jp/>）に掲載いたしました。当行をより一層ご理解いただくためのご参考になれば幸いに存じます。

本年度は、中期経営計画「地域の未来を築く こうぎんの挑戦」の最終年度であり、目指す姿として掲げている「ベスト・リージョナル・コラボレーション・バンク」すなわち「地域の発展のために、地域とともに最も汗を流す銀行」を永続的に実現できるよう、基本戦略である「地域密着型金融の深化」「財務基盤の一層の強化」「経営管理態勢の強化」「人材力の最大発揮」につながる諸施策に、役職員が一丸となって取り組んでいるところでございます。

地域経済は、少子高齢化に伴う人口の減少をはじめとした様々な課題を抱えており、また、業界を超えた金融サービスの多様化も進展しつつあるなど、地域金融機関を取り巻く環境はさらに厳しくなることが予想されます。当行は、こうした課題の解決に向けて、“face to face”でお客さまとしっかり向き合い、地域との連携による地方創生の取り組みをさらに活発化させていくことにより、地域経済の持続的な発展に貢献してまいりたい所存でございます。

今後とも変わらぬご愛顧とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成30年 1月

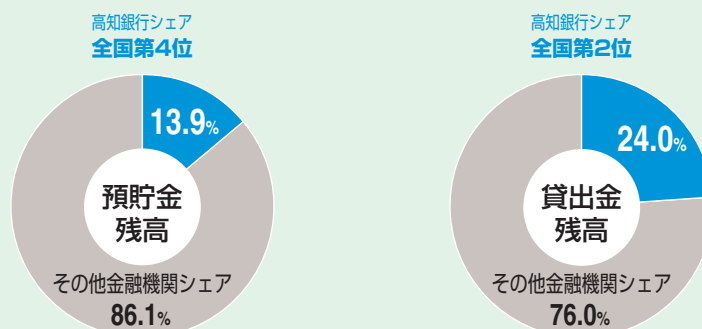


取締役頭取

森下 勝彦

地元における「預貯金・貸出金」シェア（平成29年3月末）

「第二地方銀行の地元でのシェア」におきまして、高知銀行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。



- 高知県内の計数を対象としています。
その他金融機関には、大手銀行など、地方銀行、第二地方銀行、信用金庫、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を含みます。
- 月刊金融ジャーナル増刊号金融マップ2018年版調べ

経営理念

熱意

高知銀行は、限りない熱意をもって、地域の発展と暮らしの向上に貢献します。

調和

高知銀行は、調和のとれた経営をもって、お客さまの信頼に応えます。

誠実

高知銀行は、創意と誠実をもって、お客さまに奉仕します。

CONTENTS

業務の運営に関する事項

| | |
|-------------------|---|
| 営業等の概況 | 3 |
| 地域社会への貢献 | 4 |
| 中小企業の経営支援に関する取り組み | 5 |

連結データ

| | |
|-------------|----|
| 高知銀行グループの概況 | 9 |
| 中間連結財務諸表 | 11 |
| 損益 | 18 |
| 預金・貸出金・証券 | 22 |

単体データ

| | |
|------------|----|
| 事業の概況 | 23 |
| 中間財務諸表 | 25 |
| 損益 | 29 |
| 預金 | 32 |
| 貸出金 | 33 |
| 証券 | 36 |
| 国際・その他 | 37 |
| 時価情報 | 38 |
| 経営指標 | 40 |
| 大株主の状況 | 41 |
| 自己資本の充実の状況 | 42 |

PROFILE (平成29年9月30日現在)

| | |
|----------|--|
| 名称 | 株式会社 高知銀行 THE BANK OF KOCHI, LTD. |
| 本店所在地 | 高知市堺町2番24号 |
| 創立 | 昭和5年1月 |
| 預金等 | 9,264億円（譲渡性預金を含む） |
| 貸出金 | 6,814億円 |
| 資本金 | 195億44百万円 |
| 自己資本比率 | 9.88%（国内基準） |
| 従業員数 | 911名 |
| 店舗数 | 72店舗（インターネット専用支店を含む） |
| こうぎんグループ | 株式会社 高銀ビジネス 高知市本町三丁目3番4号 オーシャンリース 株式会社 高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル3F 株式会社 高知カード 高知市知寄町一丁目4番30号 YKSちよりビル2F |



本店

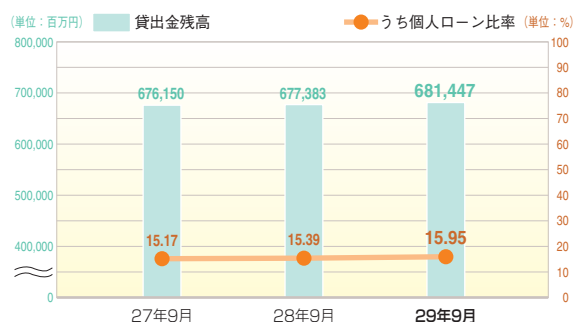
<http://www.kochi-bank.co.jp/>
E-mail: kouhou@kochi-bank.co.jp

営業等の概況

こうぎんは、地域の皆さまにとって「役に立ち信頼される銀行」を目指しています。

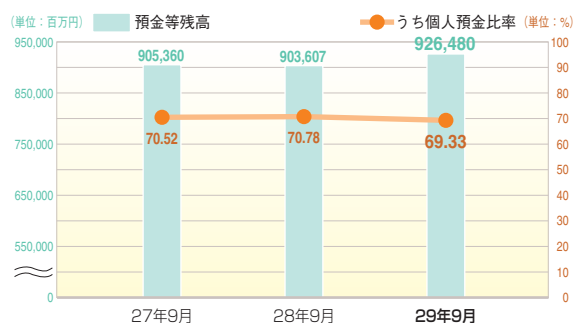
●貸出金

地域の中小企業を中心とする事業資金の需要にお応えするなど貸出金の増強に努めました結果、貸出金残高は前年同期末比40億円増加して6,814億円となりました。



●預金等（譲渡性預金含む）

地域に密着した営業活動を展開いたしました結果、預金等残高は前年同期末比228億円増加して9,264億円となりました。

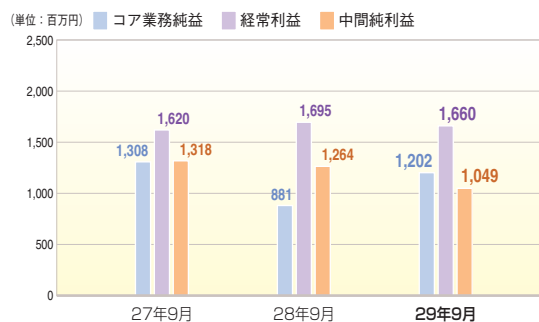


●コア業務純益・経常利益・中間純利益

地域に密着した営業活動を展開するとともに、経費削減等の効率化にも注力いたしました結果、コア業務純益は12億2百万円、経常利益は16億60百万円、中間純利益は10億49百万円となりました。

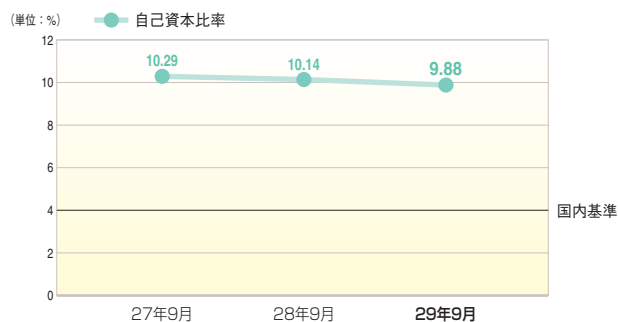
〔コア業務純益〕

コア業務純益とは、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替や債券等の売買の損益等の利益から、債券にかかる損益と経費を差し引いて算出される利益で、「銀行の本業での業績を表す指標」といわれています。



●自己資本比率

経営の健全性の重要な指標とされる自己資本比率は、前年同期末比0.26ポイント低下して9.88%となりました。



地域社会への貢献

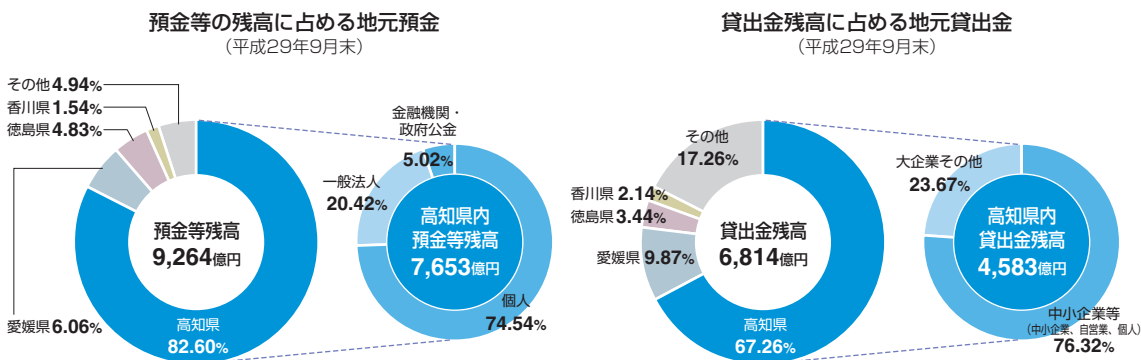
地域金融機関である当行の使命は、地域金融の円滑化と信頼される金融商品の提供にあると考えております。

平成29年9月末の貸出金残高6,814億円のうち高知県内向け貸出金は4,583億円で、当行の貸出金全体の67.26%を占め、また、当行の貸出金の74.69%は中小企業や個人のお客さまへのご融資となっております。

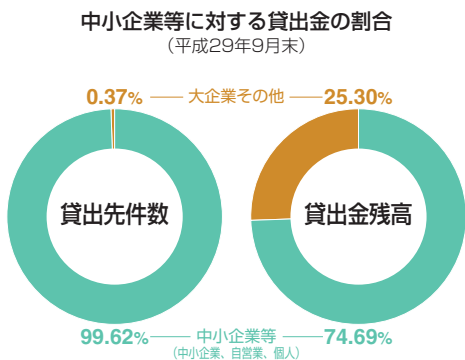
預金につきましても、当行はおかげさまで地域の皆さまから高いご支持をいただいております。

これからも、地域に根ざした金融機関として、地域社会の発展に貢献し、お客さまそれぞれのニーズにお応えできる金融機関を目指してまいります。

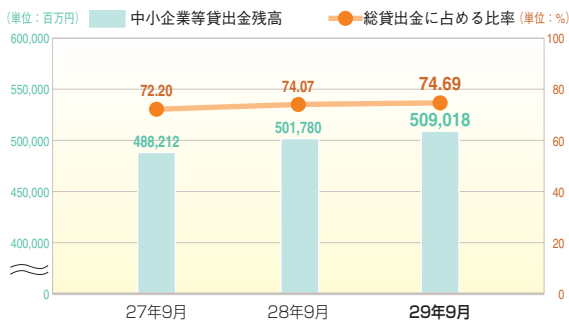
●高知県内における預金・貸出金



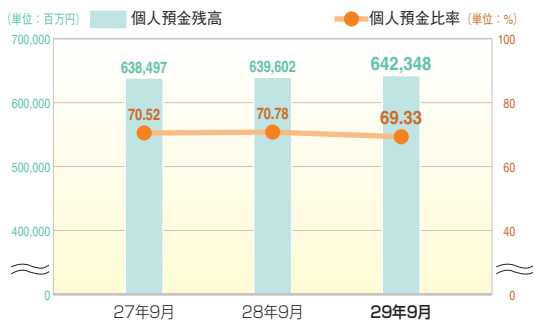
●中小企業等に対する貸出金



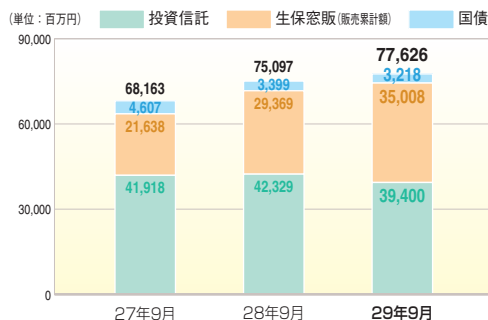
●中小企業等に対する貸出金残高の推移



●個人預金の推移



●預り資産の推移



中小企業の経営支援に関する取り組み方針

●基本方針

当行は、創業以来、地域に密着した業務展開によって築いてきたお取引先との親密な関係を維持・強化し、お客さまのニーズに応じた質の高い金融サービスを提供する地域密着型金融の推進が、地域金融機関として重要な使命であると考えております。

これからも、幅広い資金供給手法を活用した信用供与の円滑化や、お取引先の発展や健全化に向けた経営改善支援活動をより一層強化して、地域経済の活性化に貢献してまいります。

●重点課題

お取引先の資金ニーズや様々なご相談等に迅速・的確にお応えしていくため、以下の3つの取り組みを重点課題として位置付け、中長期的な視点に立って組織全体として継続的に推進してまいります。

■地域の面的再生への積極的な参画

コンサルティング機能の発揮や目利き能力の向上に向けた人材の育成に努め、様々な地域情報を収集・集積しながら地方公共団体等とも連携し、地域の面的再生において積極的な役割を果たしてまいります。

■お取引先に対するコンサルティング機能の発揮

お取引先の経営の目標や課題を共有していくとともに、外部専門家や外部機関とのネットワークを活用するなど、お取引先のライフステージや事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、最適なソリューションをご提供してまいります。

■地域やお取引先に対する積極的な情報発信

当行の地域密着型金融に対する取り組み状況や成果につままして、ホームページやディスクロージャー誌などを通じて情報発信し、分かりやすくご紹介いたします。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

地域の中小企業等の皆さまの事業活動の活性化につながるような取り組みを積極的に展開していくとともに、中小企業の経営改善、事業再生等の支援をより実効性のあるものとするため、中小企業再生支援協会との連携

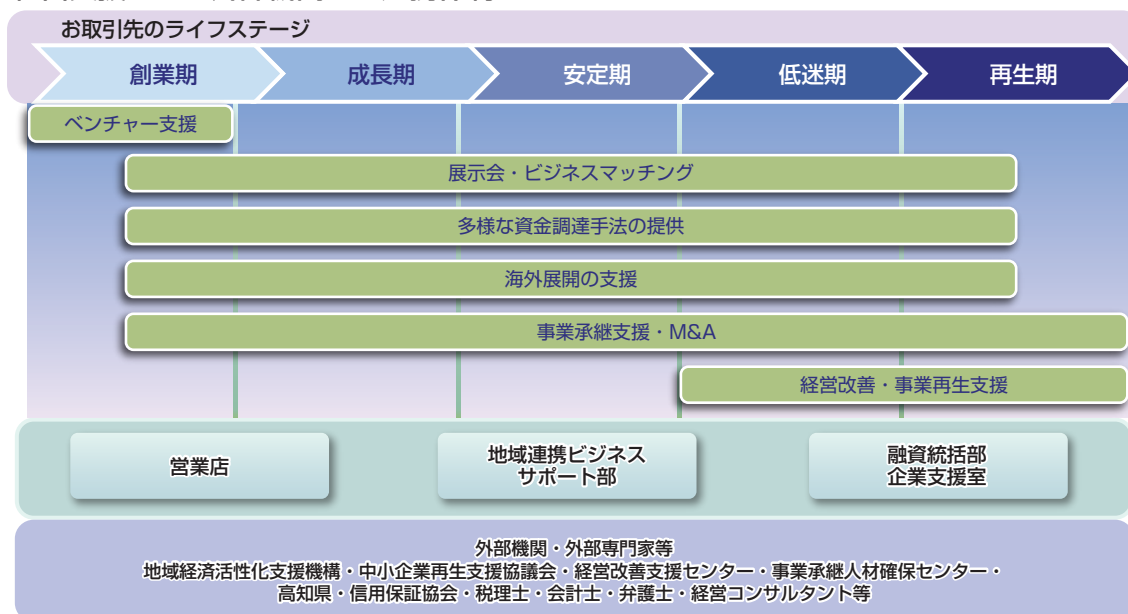
を一層強化しております。さらに、株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の専門家等との連携も強化し、経営改善支援活動に取り組んでおります。

●行内体制

地域連携ビジネスサポート部が主体となって、コンサルティング機能を発揮した地域との連携の更なる強化を図っております。また、融資統括部企業支援室が中心と

なって、営業店や中小企業再生支援協議会等と緊密に連携し、お取引先の経営改善支援活動を行っております。

経営支援および外部機関との連携体制



●支援活動

営業店は、経営改善支援取組先への定期的な面談を行っているほか、お取引先の実態把握や経営改善に向けた進捗状況をモニタリングしております。また、融資統括部企業支援室は、軒先顧客管理システムを活用して営業店のモニタリングや指導を行うとともに、お取引先への帯同訪問も実施するなど、本部と営業店が一体となってお取引先の経営改善を支援しております。

お取引先との十分なリレーションを築きながら、様々な情報の提供や、「こうぎん・ビビッド・ファンド」等を活用した資金供給の円滑化を図っているほか、外部機関と提携した支援活動にも取り組んでおります。

事業再生支援にあたっては、中小企業再生支援協議会や株式会社地域経済活性化支援機構、事業再生の実務家、法務・会計・税務等の外部専門家や外部機関、他の金融機関、信用保証協会、中小企業関係団体、国、地方公共団体等からなる「中小企業支援ネットワーク」との連携も強化しております。

また、株式会社地域経済活性化支援機構と「特定専門家派遣」に関する契約を締結しており、より実効性の高い経営改善や事業再生支援活動を行える体制としております。

中小企業の経営支援に関する取り組み状況

●地域のお客さまとのリレーション

当行の主要営業基盤である高知県において平成27年10月より「ブロック・エリア制」を導入し、地域と協働しながら地域経済の活性化に積極的に貢献し、お取引先数の増加を含めた基盤拡充を図っております。

お取引先のライフステージや、事業の持続可能性等を適切かつ慎重に見極めたうえで、産学官・外部機関との連携による最適なソリューションを提供し、お取引先の成長・発展・改善に向けて取り組んでおります。

●創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小規模事業者等への創業・新事業に向けた資金供給にも積極的に取り組んでおります。

《こうぎん産学連携ファンド》

高知県内の大学等が保有する特許、研究成果等を活用し、創業・新事業の展開を目指す事業者等の支援を行うことを目的とした「こうぎん産学連携ファンド」を平成26年10月に創設し、同ファンドを活用して、大学等と事業者との事業化に向けた共同研究の促進に取り組んでおります。

《こうぎん地域協働ファンド》

創業支援や新規事業展開、ベンチャー企業の育成支援等を目的に、当行とオーシャンリース株式会社、REVICキャピタル株式会社の3社を組員として「こうぎん地域協働投資事業有限責任組合（通称：こうぎん地域協働ファンド）」を平成28年4月に設立いたしました。

《高知県内高等教育機関との連携》

地域経済の活性化と産業の振興に貢献することを目的とした連携協力協定を高知県内の高等教育機関4校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と締結しており、各教育機関の得意分野を活かした人材の育成、新商品の開発や技術相談などに取り組んでおります。

《高知県産学官民連携センターとの連携》

産学官連携強化のため平成27年4月に開設された「高知県産学官民連携センター」等との連携をより一層強化し、次代の地域産業を担う人材の育成、各機関の研究成果等の情報交換や支援などに取り組んでおります。

◇創業・新事業制度融資等の積極的な活用

創業・新事業制度融資等を積極的に推進していくために、本部所管部による集合研修や、自主参加型休日セミナー、成長分野における業種別担当者との帯同訪問によるOJT指導により、行員の知識や提案力の向上に取り組んでおります。

◇コンサルティング機能の発揮

認定支援機関が関わる「ものづくり補助金」や「創業補助金」ならびに高知県等の補助金公募に関する情報を営業店に周知し、お取引先等に情報を提供していくとともに、各種補助金や制度融資などの有効活用に関する提案や申請手続きなどのサポートを積極的に行っております。

●成長段階における支援

◇成長分野への取り組み

高知県では、「高知県産業振興計画」を策定し、高知県経済の活性化と浮揚に向け官民一体で取り組んでおりますが、同計画の主要施策等を検討のうえ、今後も成長が見込まれ、さらに高知県の活性化に資するよう「医療・福祉分野」「農林水産業・食品加工分野」「防災・環境関連分野」を成長分野と位置づけ、推進しております。地域の成長分野に取り組むお客さまに対する融資ファ

ンドとして、平成22年10月に総額100億円で創設した「こうぎん・ビビッド・ファンド」を逐次増額し、平成29年3月にはファンド総額を1,500億円とし、同ファンドの活用を通じて成長分野への取り組みを推進しております。

平成29年度上期における同ファンドの分野別貸出実績は以下のとおりとなりました。また、同ファンドの残高は、1,037億円となりました。

(単位：件、百万円)

| 「こうぎん・ビビッド・ファンド」分野別実行金額 | 平成28年度 | | 平成29年度上期 | |
|-------------------------|--------|--------|----------|--------|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 |
| 研究開発 | 51 | 3,450 | 23 | 2,334 |
| 環境・エネルギー事業 | 195 | 24,725 | 41 | 4,118 |
| 医療介護健康関連事業 | 81 | 6,497 | 28 | 1,744 |
| 高齢者向け事業 | 4 | 540 | 3 | 360 |
| 観光事業 | 18 | 1,010 | 12 | 814 |
| 農林水産業・農工商連携事業 | 48 | 2,291 | 19 | 500 |
| 防災対策事業 | 25 | 2,003 | 3 | 1,137 |
| 食料品加工・製造関連事業 | 34 | 1,872 | 18 | 1,158 |
| 合計 | 456 | 42,389 | 147 | 12,167 |

◇ビジネスマッチングの取組強化

高知県や高知県地産外商公社等と共催による各種商談会を通じて、お取引先の新たな販路の開拓等のサポートに取り組んでおります。

また、ビジネス情報ネットワークシステムの「営業サポート情報」をソリューション提案ツールとして積極的に活用しているほか、お取引先の多様なニーズにお応えしていくために、ビジネスマッチング等に関する外部機関との業務提携によるサポートを有効に活用したコンサルティング機能の強化に取り組んでおります。



●経営改善・事業再生・業種転換等の支援

◇経営改善支援の強化

営業店と本部が一体となり外部機関と連携した経営改善指導、ビジネスマッチング等のコンサルティング、外部機関の活用および外部専門家との連携強化を図っております。

平成28年8月より、財務情報以外の事業の特性に着眼した「事業性評価シート」の運用を開始いたしました。財務情報を主体とした財務診断システムやローカルベンチマークと併せて活用し、お取引先の事業モデルの理解をより一層深めていくよう取り組んでおります。

お取引先との“face to face”の対話によりリレーションをさらに強化して、経営改善支援に積極的に取り組んでまいります。

経営改善支援の取り組みについては、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画を策定し、その計画の実行を完遂することに重点を置いた支援活動を行っております。経営改善計画の策定等にあたっては、外部機関との連携を強化しておりますが、当行のお取引先の主体が中小企業であることから、中小企業再生支援協議会を中心とし

て連携を図りながら取り組んでおります。

お取引先への財務に関する情報提供機能強化の一環として、財務診断システムを活用した財務診断分析資料を提供しており、お取引先と問題点を共有し、経営改善に取り組んでいくための有効なツールとして積極的に活用していくよう努めております。本部と営業店は「軒先顧客管理システム」を活用し、アドバイスを行っていく態勢としております。

◇事業の承継に対する支援

当行は「事業承継相談サポートシート」を制定し、営業店と本部の連携活動の効率化を図っております。また、高知県事業承継・人材確保センターなどの公的支援機関や、みずほ証券株式会社、株式会社日本M&Aセンターなどの事業者と事業承継やM&Aに関するビジネスマッチング契約を締結し、専門的で高度なスキルが要求される事案において外部機関と連携を図ることにより、事業承継に係る支援態勢の強化に取り組んでおります。

担保・保証に過度に依存しない融資

◇担保・保証に過度に依存しない融資の促進等

事業性評価を重視し、担保や保証に過度に依存しない融資の促進に向け、本部担当者や外部講師による行内研修および勉強会などを開催して、業種別審査の目利き力向上やABL活用等への取り組み強化に努めております。

また、「事業性評価シート」の作成・活用を通じてお取引先の事業内容に対する理解を一層深めていくとともに、本部と営業店が情報を共有して適切なソリューションを提供するなど、本業支援を積極的にサポートし、担保や保証に過度に依存しない融資につなげてまいります。

地域の活性化に関する取り組み状況（地域の面的再生への積極的な取り組み）

◇地方創生に向けた産学官との連携

高知県と「業務連携・協力に関する包括協定」を平成24年1月に締結し、お客さまのビジネス拡大に役立つ情報を提供しておりますが、こうした取り組みをさらに強化していくため、高知県内の10市町と「地域再生・活性化支援に関する連携・協力協定」を締結しており、各地域の経済振興に向けた様々な取り組みを実施しております。

また、高知県内の高等教育機関4校（高知大学、高知工業高等専門学校、高知県立大学、高知工科大学）と「産学連携協力協定」を締結しており、各機関の得意分野を活かした人材の育成、技術相談などを通じて、地域の発展に貢献できるよう様々な取り組みを実践しております。

◇地域貢献に係る連携

高知大学との共催による「こどもサッカー教室」や、高知工業高等専門学校との共催による「こども金融・科学教室」なども毎年継続して開催しており、これらの活動を通じて、次世代育成支援や地域貢献活動にも積極的に取り組んでおります。



◇人材の育成

お取引先の本業支援の基本となる事業性評価に欠かせない専門知識を持つ人材を育成するために、「各種外部セミナー」「行内研修」「自主参加型休日セミナー」を開催するなど人材育成に努めております。

外部資格については「農業経営アドバイザー」「林業経営アドバイザー」「水産業経営アドバイザー」「動産評価アドバイザー」「M&Aシニアエキスパート」等の資格取得を推奨しており、農業・林業・水産業の各アドバイザー資格を取得した行員を高知県内6エリアに配置するなど、農林水産業の経営に関するニーズに的確に対応する体制整備に取り組んでおります。



◇地域やお取引先に対する積極的な情報発信

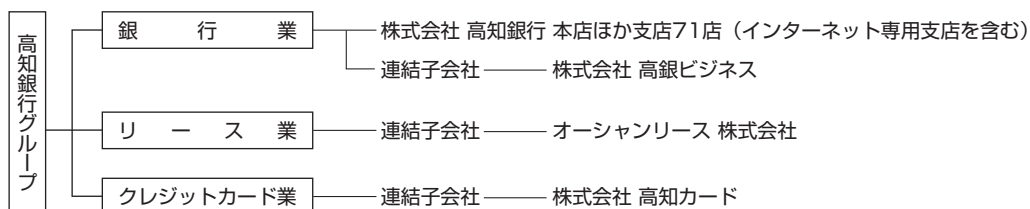
お客さま向けの各種相談会や、セミナー等を継続的に開催しているほか、当行の地域密着型金融に対する取り組み状況や、お客さま満足度調査により得られた結果を活用した対応状況等につきまして、分かりやすい形で情報発信し、地域やお取引先の皆さまの信頼にお応えできるよう努めてまいります。

高知銀行グループの概況

●事業系統図（平成29年9月30日現在）

当行グループは、当行、当行の連結子会社3社及び非連結子会社（持分法非適用）1社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。



（注） 持分法非適用の非連結子会社1社は上記事業系統図に含めておりません。

●連結子会社の概要（平成29年9月30日現在）

| 会社名 | 事業の内容 | 設立年月日 | 資本金 | 当行 出資比率 | 他子会社 出資比率 | 住所 |
|---------------|------------------|------------|---------|------------|--------------|----------------|
| 株式会社 高銀ビジネス | 現金精査整理業務、清掃管理業務等 | 昭和54年8月22日 | 1,000万円 | 100% | 0% | 高知市本町三丁目3番4号 |
| オーシャンリース 株式会社 | リース業務等 | 昭和49年10月1日 | 2,000万円 | 45% | 0% | 高知市知寄町一丁目4番30号 |
| 株式会社 高知カード | クレジットカード業務 | 昭和62年8月18日 | 2,000万円 | 5% | 37.5% | 高知市知寄町一丁目4番30号 |

営業の概況

●経営環境

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）のわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を受けて、個人消費は緩やかに回復しており、設備投資は持ち直しているなど、全体では緩やかな回復基調が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、個人消費は一部に弱い動きがみられたものの、全体では底堅く推移しました。また、生産活動は緩やかに持ち直しているほか、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、全体では緩やかに回復しつつあります。

●業績〔連結〕

経常収益は、前年同期比4億39百万円減少して120億60百万円となりました。一方、経常費用も前年同期比4億23百万円減少して102億62百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比15百万円減少して17億97百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比1億99百万円減少して11億1百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ29億円増加して1兆953億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ22億円増加して741億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末に比べ110億円増加して9,250億円となりました。一方、貸出金は、前連結会計年度末に比べ68億円減少して6,790億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末に比べ2億円増加して3,135億円となりました。

なお、セグメント情報における業績については、銀行業務での経常収益は前第2四半期連結累計期間比2億59百万円減少して93億33百万円、経常費用は同比2億30百万円減少して76億65百万円、セグメント利益は同比29百万円減少して16億68百万円、セグメント資産は同比294億91百万円増加して1兆851億88百万円、セグメント負債は同比267億77百万円増加して1兆153億70百万円となりました。

リース業務での経常収益は前第2四半期連結累計期間比1億65百万円減少して26億16百万円、経常費用は同比1億83百万円減少して24億85百万円、セグメント利益は同比17百万円増加して1億31百万円、セグメント資産は同比13億83百万円増加して120億7百万円、セグメント負債は同比11億66百万円増加して83億77百万円となりました。

クレジットカード業務での経常収益は前第2四半期連結累計期間比6百万円減少して1億69百万円、経常費用は同比0百万円減少して1億71百万円、セグメント利益は同比6百万円減少して1百万円の損失、セグメント資産は同比1億60百万円増加して23億円、セグメント負債は同比96百万円増加して12億55百万円となりました。

最近3中間連結会計期間及び2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| | 平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) | 平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで) | 平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで) | 平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで) | 平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで) |
|------------------------------|--|--|--|---|---|
| 連結経常収益 | 12,664 | 12,500 | 12,060 | 25,114 | 24,155 |
| 連結経常利益 | 1,724 | 1,813 | 1,797 | 3,606 | 3,156 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,353 | 1,301 | 1,101 | - | - |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | - | - | - | 3,012 | 2,206 |
| 連結中間包括利益 | △ 717 | 588 | 2,540 | - | - |
| 連結包括利益 | - | - | - | 2,798 | 1,551 |
| 連結純資産額 | 67,533 | 71,184 | 74,180 | 70,863 | 71,967 |
| 連結総資産額 | 1,056,495 | 1,064,884 | 1,095,329 | 1,055,705 | 1,092,427 |
| 連結ベースの1株当たり純資産額(円) | 491.17 | 5,258.02 | 5,559.01 | 523.01 | 5,323.28 |
| 連結ベースの1株当たり中間純利益金額(円) | 12.51 | 120.57 | 101.31 | - | - |
| 連結ベースの1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | 27.64 | 198.32 |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額(円) | 7.09 | 53.88 | 50.07 | - | - |
| 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円) | - | - | - | 14.83 | 95.14 |
| 自己資本比率(%) | 6.14 | 6.43 | 6.51 | 6.45 | 6.33 |
| 連結自己資本比率(国内基準)(%) | 10.76 | 10.59 | 10.29 | 10.64 | 10.18 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △ 5,301 | 13,811 | △ 451 | △ 1,010 | 26,874 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,496 | △ 7,479 | 573 | △ 2,010 | △ 7,439 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 283 | △ 279 | △ 327 | △ 467 | △ 458 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 38,106 | 48,749 | 61,469 | - | - |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | - | - | - | 42,698 | 61,675 |
| 従業員数(人) [外、平均臨時従業員数] | 931 [260] | 924 [269] | 905 [265] | 914 [265] | 911 [264] |

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式について10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成28年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定して算出しております。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

平成28年9月末

| | |
|----------------|---------|
| 自己資本比率 | 10.59% |
| 自己資本(コア資本) | 64,009 |
| コア資本に係る基礎項目 | 64,216 |
| コア資本に係る調整項目(△) | 207 |
| リスク・アセット等 | 604,198 |

平成29年9月末

| | |
|----------------|---------|
| 自己資本比率 | 10.29% |
| 自己資本(コア資本) | 64,691 |
| コア資本に係る基礎項目 | 64,967 |
| コア資本に係る調整項目(△) | 275 |
| リスク・アセット等 | 628,229 |

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間連結財務諸表及び、当中間連結会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成28年度中間期末 (平成28年9月30日) | 平成29年度中間期末 (平成29年9月30日) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 54,600 | 74,934 |
| 商品有価証券 | 208 | - |
| 金銭の信託 | 1,087 | 1,208 |
| 有価証券 | 309,874 | 313,545 |
| 貸出金 | 674,828 | 679,081 |
| 外国為替 | 1,258 | 1,140 |
| リース債権及びリース投資資産 | 6,458 | 6,420 |
| その他資産 | 9,693 | 12,070 |
| 有形固定資産 | 16,415 | 16,059 |
| 無形固定資産 | 745 | 660 |
| 繰延税金資産 | 15 | 3 |
| 支払承認見返 | 1,762 | 1,567 |
| 貸倒引当金 | △ 12,065 | △ 11,362 |
| 資産の部合計 | 1,064,884 | 1,095,329 |
| (負債の部) | | |
| 預渡性預金 | 899,655 | 910,177 |
| 譲渡性預金 | 3,300 | 14,900 |
| 借入金 | 73,584 | 82,284 |
| 外国為替 | 0 | - |
| その他負債 | 9,090 | 5,486 |
| 与引当金 | 383 | 378 |
| 退職給付に係る負債 | 3,472 | 3,368 |
| 役員退職慰労引当金 | 4 | 4 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 232 | 193 |
| 株式報酬引当金 | - | 4 |
| 繰延税金負債 | 297 | 901 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,769 | 1,755 |
| 負のれん | 145 | 128 |
| 支払承認 | 1,762 | 1,567 |
| 負債の部合計 | 993,700 | 1,021,149 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 19,544 | 19,544 |
| 資本剰余金 | 16,706 | 16,702 |
| 利益剰余金 | 22,500 | 24,067 |
| 自己株式 | △ 142 | △ 185 |
| 株主資本合計 | 58,608 | 60,128 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,274 | 7,563 |
| 土地再評価差額金 | 3,660 | 3,653 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △ 67 | △ 22 |
| その他の包括利益累計額合計 | 9,868 | 11,194 |
| 新株予約権 | 49 | 38 |
| 非支配株主持分 | 2,657 | 2,818 |
| 純資産の部合計 | 71,184 | 74,180 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,064,884 | 1,095,329 |

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで) | 平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで) |
|-----------------|--|--|
| 経常収益 | 12,500 | 12,060 |
| 資金運用収益 | 7,457 | 7,517 |
| (うち貸出金利息) | (5,517) | (5,368) |
| (うち有価証券利息配当金) | (1,910) | (2,120) |
| 役務取引等収益 | 1,093 | 1,108 |
| その他業務収益 | 3,271 | 2,673 |
| その他経常収益 | 676 | 760 |
| 経常費用 | 10,686 | 10,262 |
| 資金調達費用 | 543 | 427 |
| (うち預金利息) | (506) | (403) |
| 役務取引等費用 | 838 | 896 |
| その他業務費用 | 2,672 | 2,746 |
| 営業経費 | 6,335 | 6,138 |
| その他経常費用 | 295 | 54 |
| 経常利益 | 1,813 | 1,797 |
| 特別利益 | - | 25 |
| 固定資産処分益 | - | 25 |
| 特別損失 | 79 | 223 |
| 固定資産処分損失 | 19 | 40 |
| 減損損失 | 59 | 182 |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,733 | 1,599 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 291 | 493 |
| 法人税等調整額 | 99 | △ 42 |
| 法人税等合計 | 390 | 451 |
| 中間純利益 | 1,342 | 1,148 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 41 | 46 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,301 | 1,101 |

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで) | 平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで) |
|----------------|--|--|
| 中間純利益 | 1,342 | 1,148 |
| その他の包括利益 | △ 753 | 1,391 |
| その他有価証券評価差額金 | △ 773 | 1,370 |
| 退職給付に係る調整額 | 19 | 20 |
| 中間包括利益 | 588 | 2,540 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 550 | 2,461 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 38 | 78 |

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,544 | 16,712 | 21,523 | △ 157 | 57,622 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 276 | | △ 276 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 1,301 | | 1,301 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 0 | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | △ 5 | | 15 | 9 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | △ 47 | | △ 47 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | △ 5 | 976 | 14 | 985 |
| 当中間期末残高 | 19,544 | 16,706 | 22,500 | △ 142 | 58,608 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 7,045 | 3,613 | △ 86 | 10,571 | 47 | 2,621 | 70,863 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 276 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | | 1,301 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 9 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △ 47 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | △ 770 | 47 | 19 | △ 703 | 1 | 35 | △ 665 |
| 当中間期変動額合計 | △ 770 | 47 | 19 | △ 703 | 1 | 35 | 320 |
| 当中間期末残高 | 6,274 | 3,660 | △ 67 | 9,868 | 49 | 2,657 | 71,184 |

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 19,544 | 16,706 | 23,217 | △ 143 | 59,324 |
| 当中間期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △ 267 | | △ 267 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | 1,101 | | 1,101 |
| 自己株式の取得 | | | | △ 58 | △ 58 |
| 自己株式の処分 | | △ 4 | | 15 | 11 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 16 | | 16 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | △ 4 | 850 | △ 42 | 803 |
| 当中間期末残高 | 19,544 | 16,702 | 24,067 | △ 185 | 60,128 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------------|------------------|-------------------|-------|---------|--------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 6,224 | 3,670 | △ 43 | 9,851 | 49 | 2,741 | 71,967 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | △ 267 |
| 親会社株主に帰属する 中間純利益 | | | | | | | 1,101 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | △ 58 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 11 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | 1,338 | △ 16 | 20 | 1,342 | △ 11 | 76 | 1,408 |
| 当中間期変動額合計 | 1,338 | △ 16 | 20 | 1,342 | △ 11 | 76 | 2,212 |
| 当中間期末残高 | 7,563 | 3,653 | △ 22 | 11,194 | 38 | 2,818 | 74,180 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

| 科 目 | 平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで) | 平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで) |
|------------------------|--|--|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 1,733 | 1,599 |
| 減価償却費 | 475 | 455 |
| 減損損失 | 59 | 182 |
| のれん償却額 | △ 8 | △ 8 |
| 株式報酬費用 | 10 | - |
| 貸倒引当金の増減(△) | △ 674 | △ 631 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △ 5 | △ 6 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 27 | 25 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | 0 | 0 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 17 | 38 |
| 株式報酬引当金の増減額(△は減少) | - | 4 |
| 資金運用収益 | △ 7,457 | △ 7,517 |
| 資金調達費用 | 543 | 427 |
| 有価証券関係損益(△) | △ 450 | △ 49 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △ 18 | △ 139 |
| 為替差損益(△は益) | 0 | △ 0 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 19 | 15 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | △ 0 | 405 |
| 貸出金の純増(△)減 | 5,244 | 6,802 |
| 預金の純増(△)減 | △ 1,228 | 10,850 |
| 譲渡性預金の純増(△)減 | △ 1,800 | 180 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増(△) | 11,872 | △ 6,419 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | △ 4,742 | △ 7,360 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | 205 | △ 28 |
| 外国為替(負債)の純増(△)減 | △ 0 | △ 0 |
| リース債権及びリース投資資産の純増(△)減 | 217 | 74 |
| 資金運用による収入 | 7,698 | 7,504 |
| 資金調達による支出 | △ 307 | △ 306 |
| その他 | 2,444 | △ 6,027 |
| 小計 | 13,878 | 42 |
| 法人税等の支払額 | △ 67 | △ 494 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,811 | △ 451 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △ 32,990 | △ 47,225 |
| 有価証券の売却による収入 | 8,408 | 26,897 |
| 有価証券の償還による収入 | 17,593 | 21,237 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 479 | △ 272 |
| 有形固定資産の売却による収入 | △ 0 | 25 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 11 | △ 89 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 7,479 | 573 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △ 276 | △ 267 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △ 2 | △ 2 |
| 自己株式の取得による支出 | △ 0 | △ 58 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 279 | △ 327 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △ 0 | 0 |
| V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 6,051 | △ 206 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,698 | 61,675 |
| VII 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 48,749 | 61,469 |

平成29年度中間期注記事項
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 3社
株式会社高銀ビジネス、オーシャンリース株式会社、株式会社高知カード
 - 非連結子会社 1社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法非適用の非連結子会社 1社
こうざん地域協働投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 3社
- 会計方針に関する事項
 - 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
 - デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 39年~50年
その他: 5年~10年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,136百万円であります。

- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
連結子会社においては、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当行の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当行は、平成29年6月27日開催の第137期定時株主総会決議に基づき、当中間連結会計期間より、当行の取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)の報酬と当行の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を提出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行の株式

当中間連結会計期間における本制度の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が当行株式450千株を取得しております。

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当中間連結会計期間における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、55,800千円及び450千株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|------------------------------------|-----------|
| 組合出資金 | 285百万円 |
| 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。 | |
| 破綻先債権額 | 611百万円 |
| 延滞債権額 | 27,822百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,649百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 30,083百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 6,678百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 93,176百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 730百万円 |
| 現金預け金 | 40百万円 |
| 計 | 93,946百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-----|-----------|
| 預金 | 472百万円 |
| 借入金 | 77,271百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|----------|
| 有価証券 | 5,090百万円 |
| 現金預け金 | 18百万円 |
| その他資産 | 6百万円 |
- また、その他資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 敷金保証金 | 139百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 3,666百万円 |
| その他の保証金 | 1,028百万円 |
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 190,108百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 188,674百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) | |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価

額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,283百万円

| | |
|---|-----------|
| 10. 有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 減価償却累計額 | 14,448百万円 |
| 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 | 9,850百万円 |

(中間連結損益計算書関係)

- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 369百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 139百万円 |
| 株式等売却益 | 130百万円 |
| 償却債権取立益 | 33百万円 |
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

| | |
|-------|----------|
| 給料・手当 | 3,319百万円 |
|-------|----------|
- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|-------|-------|
| 貸出金償却 | 25百万円 |
| 株式等償却 | 5百万円 |
- 継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失(百万円) |
|------|------|----|-----------|
| 高知県内 | 営業店舗 | 土地 | 75 |
| | | 建物 | 100 |
| | | 社宅 | 5 |

当行の資産のグルーピングについては、稼働資産は管理会計上において継続的な収支の把握を行っている単位である各営業店舗とし、また遊休資産等(売却・廃止予定店舗を含む)については各資産としております。

回収可能価額の算定は、正味売却価額によっており、不動産鑑定評価等に基づく評価から処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

| 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 | 当連結会計年度 | | | | 摘要 |
|-----------------------------------|---------|-----------|-----------|-----------|----------|
| | 当連結会計年度 | 当中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | |
| | 年度 | 期間 | 期間 | 期間 | |
| | 増加株式数 | 増加株式数 | 減少株式数 | 減少株式数 | |
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 102,448 | - | - | 102,448 | |
| 第1種優先株式 | 75,000 | - | - | 75,000 | |
| 合計 | 177,448 | - | - | 177,448 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 892 | 467 | 98 | 1,261 | (注) 1, 2 |
| 合計 | 892 | 467 | 98 | 1,261 | |

(注) 1. 自己株式における普通株式の当中間連結会計期間末株式数には、株式交付信託が保有する当行株式450千株が含まれております。

2. 自己株式における普通株式の増加株式数467千株は、株式交付信託の当行株式取得450千株及び単元未満株式の買取請求17千株による増加であり、減少株式数98千株は、ストック・オプションの行使等に対応したものであります。

| 区分 | 新株予約権の内訳 | | 新株予約権の目的となる株式の種類 | | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | 当中間連結会計期間末残高(百万円) | 摘要 |
|----------------|----------|----|------------------|----|--------------------|----|-------------------|----|
| | 年度 | 期間 | 増加 | 減少 | 増加 | 減少 | | |
| ストック・オプション | - | - | - | - | - | - | - | |
| 当行シヨンとしての新株予約権 | - | - | - | - | - | - | - | 38 |
| 合計 | - | - | - | - | - | - | - | 38 |

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 |
|------------|---------|------------|------------|
| 平成29年6月27日 | 普通株式 | 152百万円 | 1.50円 |
| 定時株主総会 | 第1種優先株式 | 115百万円 | 1.5408円 |
| 決議 | 株式の種類 | 基準日 | 効力発生日 |
| 平成29年6月27日 | 普通株式 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |
| 定時株主総会 | 第1種優先株式 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月28日 |

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 配当の原資 | 1株当たり配当額 |
|-------------|---------|------------|------------|----------|
| 平成29年11月10日 | 普通株式 | 101百万円 | 利益剰余金 | 1.00円 |
| 取締役会 | 第1種優先株式 | 73百万円 | 利益剰余金 | 0.9824円 |
| 決議 | 株式の種類 | 基準日 | 効力発生日 | |
| 平成29年11月10日 | 普通株式 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月8日 | |
| 取締役会 | 第1種優先株式 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月8日 | |

(注) 「配当金の総額」には、株式交付信託が保有する当行株式(平成29年9月30日基準日: 450千株)に対する配当金450千円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | |
|-----------|------------|
| 現金預け金勘定 | 74,934百万円 |
| 普通預け金 | △ 8,113百万円 |
| 定期預け金 | △ 188百万円 |
| 譲渡性預け金 | △ 5,000百万円 |
| その他預け金 | △ 163百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 61,469百万円 |

(リース取引関係)

リース取引関係について、記載すべき重要なものはありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。また、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------|--------------|-----------|-------|
| (1) 現金預け金 | 74,934百万円 | 74,934百万円 | -百万円 |
| (2) 金銭の信託 | 1,208 | 1,208 | - |
| (3) 有価証券 | | | |
| その他有価証券 | 312,158 | 312,158 | - |
| (4) 貸出金 | 679,081 | | |
| 貸倒引当金(*) | △ 11,141 | | |
| | 667,940 | 670,056 | 2,116 |
| 資産計 | 1,056,241 | 1,058,358 | 2,116 |
| (1) 預金 | 910,177 | 910,504 | 327 |
| (2) 譲渡性預金 | 14,900 | 14,900 | - |
| (3) 借入金 | 82,284 | 82,107 | △ 176 |
| 負債計 | 1,007,361 | 1,007,512 | 150 |

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債等は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、個人ローン等は、商品ごとのキャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場

合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金は、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

| 区分 | |
|---------------------------------------|----------|
| 非上場株式 ^{(*)1} ^{(*)2} | 1,006百万円 |
| 組合出資金 ^{(*)3} | 380 |
| 合計 | 1,386 |

(*)1 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*)2 当中間連結会計期間における、非上場株式についての減損処理額はありません。

(*)3 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

| | 種類 | 中間連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------|---------|--------------|----------|----------|
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 14,732百万円 | 8,980百万円 | 5,751百万円 |
| | 債券 | 183,285 | 178,790 | 4,494 |
| | 国債 | 85,427 | 82,661 | 2,766 |
| | 地方債 | 9,747 | 9,342 | 404 |
| | 社債 | 88,110 | 86,786 | 1,323 |
| | その他 | 54,282 | 52,100 | 2,182 |
| | 外国債券 | 37,896 | 37,021 | 874 |
| | 小計 | 252,300 | 239,872 | 12,428 |
| | 株式 | 2,737百万円 | 2,984百万円 | △ 247百万円 |
| | 債券 | 29,110 | 29,342 | △ 231 |
| 中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 国債 | 944 | 994 | △ 50 |
| | 地方債 | 1,687 | 1,698 | △ 10 |
| | 社債 | 26,478 | 26,648 | △ 170 |
| | その他 | 33,010 | 33,984 | △ 974 |
| | 外国債券 | 8,539 | 8,639 | △ 100 |
| | 小計 | 64,858 | 66,311 | △ 1,452 |
| 合計 | 317,158 | 306,183 | 10,975 | |

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額1,386百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債233百万円であり、

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、銘柄ごとに次のとおり定めております。

- ① 時価が取得原価に対して50%以上下落している場合
- ② 時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落し、かつ発行会社の業績推移等を勘案した一定の基準に該当した場合

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|--|-----------|
| 評価差額 | 10,975百万円 |
| その他有価証券 | 10,975百万円 |
| その他の金銭の信託 | －百万円 |
| (△) 繰延税金負債 | 3,265百万円 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 7,710百万円 |
| (△) 非支配株主持分相当額 | 146百万円 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 | －百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,563百万円 |

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

| 区分 | 種類 | 契約額等 | 契約額のうち1年超のもの | 時価 | 評価損益 |
|---------|------|--------|--------------|------|------|
| 通貨先物 | 売建 | －百万円 | －百万円 | －百万円 | －百万円 |
| | 買建 | － | － | － | － |
| | 売建 | － | － | － | － |
| | 買建 | － | － | － | － |
| 通貨オプション | 売建 | － | － | － | － |
| | 買建 | － | － | － | － |
| 通貨スワップ | 為替予約 | － | － | － | － |
| | 売建 | 16,204 | － | △307 | △307 |
| | 買建 | 242 | － | 4 | 4 |
| | その他 | － | － | － | － |
| 店頭 | 売建 | － | － | － | － |
| | 買建 | － | － | － | － |
| | 売建 | － | － | － | － |
| | 買建 | － | － | － | － |
| 合計 | 合計 | － | － | △303 | △303 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. ストック・オプションの内容
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| | |
|-----------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 5,559円01銭 |
|-----------|-----------|

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
1株当たり純資産額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しております。

 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の当中間連結会計期間における株式数は45千株であります。
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | |
|-------------------|-----------|
| 純資産の部の合計額 | 74,180百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 17,930百万円 |
| (うち新株予約権) | 38百万円 |
| (うち非支配株主持分) | 2,818百万円 |
| (うち優先株式) | 15,000百万円 |
| (うち優先配当額) | 73百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 56,249百万円 |

 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数

| | |
|--------|----------|
| 普通株式の数 | 10,118千株 |
|--------|----------|
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

| | |
|-------------------------|----------|
| (1) 1株当たり中間純利益金額 | 101円31銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,101百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 73百万円 |
| うち中間優先配当額 | 73百万円 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 | 1,028百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 10,148千株 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 | 50円7銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益調整額 | 73百万円 |
| 普通株式増加数 | 11,858千株 |
| うち優先株式 | 11,817千株 |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

| | |
|---------|---|
| 潜在株式の概要 | — |
|---------|---|

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式及び第1種優先株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。
1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、当連結会計年度の期首に当該株式併合が実施されたと仮定して算出しております。

 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において12千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結決算セグメント情報等

(単位：百万円)

●セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社3社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 平成28年度中間期 | | | | | | 平成29年度中間期 | | | | | |
|--------------------|-----------|--------|-----------|-----------|---------|-------------|-----------|--------|-----------|-----------|---------|-------------|
| | 報告セグメント | | | | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 | 報告セグメント | | | | 調整額 | 中間連結財務諸表計上額 |
| | 銀行業 | リース業 | クレジットカード業 | 計 | | | 銀行業 | リース業 | クレジットカード業 | 計 | | |
| 経常収益 | | | | | | | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 9,569 | 2,753 | 176 | 12,500 | - | 12,500 | 9,313 | 2,578 | 169 | 12,062 | △ 1 | 12,060 |
| セグメント間の内部経常収益 | 24 | 27 | - | 52 | △ 52 | - | 20 | 37 | - | 57 | △ 57 | - |
| 計 | 9,593 | 2,781 | 176 | 12,552 | △ 52 | 12,500 | 9,333 | 2,616 | 169 | 12,119 | △ 59 | 12,060 |
| セグメント利益又は損失(△) | 1,697 | 113 | 4 | 1,815 | △ 2 | 1,813 | 1,668 | 131 | △ 1 | 1,797 | △ 0 | 1,797 |
| セグメント資産 | 1,055,696 | 10,623 | 2,140 | 1,068,460 | △ 3,576 | 1,064,884 | 1,085,188 | 12,007 | 2,300 | 1,099,496 | △ 4,167 | 1,095,329 |
| セグメント負債 | 988,592 | 7,210 | 1,159 | 996,963 | △ 3,262 | 993,700 | 1,015,370 | 8,377 | 1,255 | 1,025,002 | △ 3,853 | 1,021,149 |
| その他の項目 | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 435 | 31 | 0 | 467 | 7 | 475 | 419 | 28 | 0 | 448 | 7 | 455 |
| 資金運用収益 | 7,442 | 9 | 24 | 7,476 | △ 19 | 7,457 | 7,500 | 10 | 21 | 7,533 | △ 15 | 7,517 |
| 資金調達費用 | 523 | 37 | 0 | 561 | △ 17 | 543 | 409 | 31 | 0 | 441 | △ 13 | 427 |
| 特別利益(固定資産処分益) | - | - | - | - | - | - | 25 | - | - | 25 | - | 25 |
| 特別損失(減損損失) | 78 | 0 | 0 | 79 | - | 79 | 222 | - | - | 222 | 0 | 223 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 59 | - | - | 59 | - | 59 | 182 | - | - | 182 | - | 182 |
| | 516 | 17 | 1 | 535 | 7 | 542 | 359 | 4 | - | 364 | 7 | 372 |

[平成28年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(2)セグメント資産の調整額△3,576百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(3)セグメント負債の調整額△3,262百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4)減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(5)資金運用収益の調整額△19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6)資金調達費用の調整額△17百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[平成29年度中間期]

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△1百万円は、「クレジットカード業」の貸倒引当金繰入額であります。

(2)セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。

(3)セグメント資産の調整額△4,167百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4)セグメント負債の調整額△3,853百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5)減価償却費の調整額7百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。

(6)資金運用収益の調整額△15百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(7)資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(8)特別損失の調整額0百万円は、グループ内のリース取引における固定資産処分損の増加額であります。

(9)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

●関連情報

1. 前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|-------|----------|-------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 5,517 | 2,535 | 2,715 | 1,731 | 12,500 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2. 当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(1) サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|-------|----------|-------|-------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 5,368 | 2,370 | 2,539 | 1,782 | 12,060 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

●報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|---------|---------|------|-----------|----|-----|----|
| | 銀行業 | リース業 | クレジットカード業 | 計 | | |
| 減 損 損 失 | 59 | - | - | 59 | - | 59 |

2. 当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|---------|---------|------|-----------|-----|-----|-----|
| | 銀行業 | リース業 | クレジットカード業 | 計 | | |
| 減 損 損 失 | 182 | - | - | 182 | - | 182 |

●報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

1. 前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-------------|---------|------|-----------|-----|-----|
| | 銀行業 | リース業 | クレジットカード業 | | |
| 中 間 期 償 却 額 | - | 8 | - | - | 8 |
| 中 間 期 末 残 高 | - | 145 | - | - | 145 |

2. 当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 |
|-------------|---------|------|-----------|-----|-----|
| | 銀行業 | リース業 | クレジットカード業 | | |
| 中 間 期 償 却 額 | - | 8 | - | - | 8 |
| 中 間 期 末 残 高 | - | 128 | - | - | 128 |

●報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

業務粗利益〔連結〕

(単位：百万円)

| | 平成28年度中間期 | | | 平成29年度中間期 | | |
|-----------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 6,504 | 410 | 6,914 | 6,657 | 432 | 7,090 |
| うち資金運用収益 | 7,046 | 454 | 7,500 | 7,078 | 472 | 7,550 |
| うち資金調達費用 | 541 | 44 | 585 | 420 | 39 | 459 |
| 役務取引等収支 | 250 | 4 | 254 | 206 | 5 | 211 |
| うち役務取引等収益 | 1,085 | 8 | 1,093 | 1,099 | 8 | 1,107 |
| うち役務取引等費用 | 835 | 3 | 838 | 892 | 3 | 895 |
| その他業務収支 | 704 | △ 104 | 600 | 41 | △ 113 | △ 72 |
| うちその他業務収益 | 3,271 | 0 | 3,271 | 2,673 | - | 2,673 |
| うちその他業務費用 | 2,567 | 105 | 2,672 | 2,632 | 113 | 2,745 |

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（平成28年度中間期0百万円、平成29年度中間期0百万円）を控除して表示しております。

役務取引の状況〔連結〕

(単位：百万円)

| | 平成28年度中間期 | | | 平成29年度中間期 | | |
|--------------|-----------|--------|-------|-----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役務取引等収益 | 1,085 | 8 | 1,093 | 1,099 | 8 | 1,107 |
| うち預金・貸出業務 | 204 | - | 204 | 239 | - | 239 |
| うち為替業務 | 298 | 7 | 305 | 293 | 8 | 301 |
| うち証券関連業務 | 276 | - | 276 | 280 | - | 280 |
| うち代理業務 | 13 | - | 13 | 12 | - | 12 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 6 | - | 6 | 6 | - | 6 |
| うち保証業務 | 33 | 0 | 33 | 16 | 0 | 16 |
| 役務取引等費用 | 835 | 3 | 838 | 892 | 3 | 895 |
| うち為替業務 | 50 | 3 | 53 | 49 | 3 | 52 |

- (注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 連結会社間の取引に係る収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

資金運用・調達勘定平均残高等〔連結〕

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

| | 平成28年度中間期 | | | 平成29年度中間期 | | |
|----------------|-----------|-------|------|-----------|-------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | (50,629) | (43) | | (47,884) | (33) | |
| | 1,007,709 | 7,046 | 1.39 | 1,027,825 | 7,078 | 1.37 |
| うち貸出金 | 658,430 | 5,495 | 1.66 | 664,199 | 5,350 | 1.60 |
| うち商品有価証券 | 200 | 0 | 0.34 | 290 | 0 | 0.25 |
| うち有価証券 | 250,525 | 1,483 | 1.18 | 261,952 | 1,671 | 1.27 |
| うちコールローン及び買入手形 | 245 | 0 | 0.07 | 158 | 0 | 0.00 |
| うち預け金 | 47,677 | 22 | 0.09 | 53,176 | 21 | 0.08 |
| 資金調達勘定 | 974,588 | 541 | 0.11 | 1,001,972 | 420 | 0.08 |
| うち預金 | 901,960 | 505 | 0.11 | 904,718 | 399 | 0.08 |
| うち譲渡性預金 | 7,547 | 2 | 0.05 | 11,359 | 2 | 0.03 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | - | - | - | - | - | - |
| うち借入金 | 66,113 | 34 | 0.10 | 86,928 | 19 | 0.04 |

- (注) 1. 「国内業務部門」とは、当行及び連結子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国内業務部門から除いております。
 2. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、当行以外の子会社については、主として月末ごとの残高に基づく平均残高を利用してあります。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期6,552百万円、平成29年9月期12,922百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期1,069百万円、平成29年9月期1,070百万円)及び利息(平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●国際業務部門

| | 平成28年度中間期 | | | 平成29年度中間期 | | |
|----------------|-----------|------|------|-----------|------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 52,786 | 454 | 1.71 | 50,850 | 472 | 1.85 |
| うち貸出金 | 3,999 | 21 | 1.06 | 3,301 | 17 | 1.06 |
| うち商品有価証券 | - | - | - | - | - | - |
| うち有価証券 | 47,580 | 426 | 1.78 | 46,085 | 448 | 1.94 |
| うちコールローン及び買入手形 | - | - | - | - | - | - |
| うち預け金 | - | - | - | - | - | - |
| 資金調達勘定 | (50,629) | (43) | | (47,884) | (33) | |
| | 52,271 | 44 | 0.17 | 50,370 | 39 | 0.15 |
| うち預金 | 1,639 | 1 | 0.18 | 2,100 | 3 | 0.32 |
| うち譲渡性預金 | - | - | - | - | - | - |
| うち債券貸借取引受入担保金 | - | - | - | 382 | 2 | 1.42 |
| うち借入金 | - | - | - | - | - | - |

- (注) 1. 「国際業務部門」とは、当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方法)により算出しております。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 4. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期6百万円、平成29年9月期4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 5. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

●合計

| | 平成28年度中間期 | | | 平成29年度中間期 | | |
|----------------|-----------|-------|------|-----------|-------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 1,009,866 | 7,457 | 1.47 | 1,030,791 | 7,517 | 1.45 |
| うち貸出金 | 662,430 | 5,517 | 1.66 | 667,500 | 5,368 | 1.60 |
| うち商品有価証券 | 200 | 0 | 0.34 | 290 | 0 | 0.25 |
| うち有価証券 | 298,106 | 1,910 | 1.27 | 308,038 | 2,119 | 1.37 |
| うちコールローン及び買入手形 | 245 | 0 | 0.07 | 158 | 0 | 0.00 |
| うち預け金 | 47,677 | 22 | 0.09 | 53,176 | 21 | 0.08 |
| 資金調達勘定 | 976,231 | 543 | 0.11 | 1,004,458 | 426 | 0.08 |
| うち預金 | 903,599 | 506 | 0.11 | 906,818 | 403 | 0.08 |
| うち譲渡性預金 | 7,547 | 2 | 0.05 | 11,359 | 2 | 0.03 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | - | - | - | 382 | 2 | 1.42 |
| うち借入金 | 66,113 | 34 | 0.10 | 86,928 | 19 | 0.04 |

- (注) 1. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は相殺して記載しております。
 2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期6,558百万円、平成29年9月期12,926百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期1,069百万円、平成29年9月期1,070百万円)及び利息(平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 3. 連結会社間の取引に係る債権・債務及び収益・費用につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

預金科目別残高〔連結〕

(単位：百万円)

| | | 平成28年度中間期末 | | | 平成29年度中間期末 | | |
|----|-------|------------|--------|---------|------------|--------|---------|
| | | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 預金 | 流動性預金 | 332,745 | — | 332,745 | 373,015 | — | 373,015 |
| | 定期預金 | 563,211 | — | 563,211 | 533,623 | — | 533,623 |
| | その他の | 1,826 | 1,872 | 3,698 | 1,451 | 2,086 | 3,537 |
| | 合計 | 897,783 | 1,872 | 899,655 | 908,090 | 2,086 | 910,177 |
| | 譲渡性預金 | 3,300 | — | 3,300 | 14,900 | — | 14,900 |
| 総計 | | 901,083 | 1,872 | 902,955 | 922,990 | 2,086 | 925,077 |

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 連結会社間の取引に係る債権・債務につきましては、相殺消去のうえ記載しております。

貸出金業種別内訳〔連結〕

(単位：百万円、%)

| | 平成28年度中間期末 | 平成29年度中間期末 |
|-------------------|------------------|------------------|
| 国内(除く特別国際金融取引勘定分) | 674,828 (100.00) | 679,081 (100.00) |
| 製造業 | 66,116 (9.80) | 61,571 (9.07) |
| 農業、林業 | 3,072 (0.46) | 3,285 (0.48) |
| 漁業 | 3,461 (0.51) | 3,406 (0.50) |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 263 (0.04) | 216 (0.03) |
| 建設業 | 34,063 (5.05) | 31,724 (4.67) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 30,695 (4.55) | 31,254 (4.60) |
| 情報通信業 | 5,755 (0.85) | 6,372 (0.94) |
| 運輸業、郵便業 | 17,021 (2.52) | 13,357 (1.97) |
| 卸売業、小売業 | 89,808 (13.31) | 87,135 (12.83) |
| 金融業、保険業 | 47,789 (7.08) | 49,069 (7.23) |
| 不動産業、物品賃貸業 | 87,612 (12.98) | 95,052 (14.00) |
| 各種サービス業 | 103,111 (15.28) | 105,396 (15.52) |
| 地方公共団体 | 79,749 (11.82) | 81,112 (11.94) |
| その他の | 106,306 (15.75) | 110,124 (16.22) |
| 特別国際金融取引勘定分 | — | — |
| 合計 | 674,828 | 679,081 |

(注) 1. 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2. ()内は構成比です。

リスク管理債権〔連結〕

(単位：百万円)

| | 平成28年度中間期末 | 平成29年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 破綻先債権 | 305 | 611 |
| 延滞債権 | 29,760 | 27,822 |
| 3カ月以上延滞債権 | — | — |
| 貸出条件緩和債権 | 2,426 | 1,649 |
| 合計 | 32,493 | 30,083 |

有価証券残高〔連結〕

(単位：百万円)

| | 平成28年度中間期末 | | | 平成29年度中間期末 | | |
|--------|------------|--------|---------|------------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 国債 | 96,759 | — | 96,759 | 86,372 | — | 86,372 |
| 地方債 | 12,619 | — | 12,619 | 11,435 | — | 11,435 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — |
| 株式 | 108,898 | — | 108,898 | 114,588 | — | 114,588 |
| その他の証券 | 13,093 | — | 13,093 | 18,475 | — | 18,475 |
| その他の証券 | 30,635 | 47,868 | 78,504 | 36,237 | 46,435 | 82,673 |
| 合計 | 262,006 | 47,868 | 309,874 | 267,109 | 46,435 | 313,545 |

(注) 1. 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は、国際業務部門に含めております。
2. 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。

事業の概況

●業績〔単体〕

当行は株主の皆さまとお取引先の力強いご支援のもと、全役職員が一致協力して地域に密着した営業活動を展開し、業績の向上と財務基盤の一層の強化に努めた結果、当中間会計期間の経営成績は次のとおりとなりました。

当中間会計期間末における財政状態については、総資産は前事業年度末に比べ29億円増加して1兆851億円となりました。また、純資産は前事業年度末に比べ20億円増加して695億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ117億円増加して9,264億円となりました。一方、貸出金の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ73億円減少して6,814億円となりました。また、有価証券の当中間会計期間末残高は、前事業年度末に比べ87百万円減少して3,131億円となりました。

当中間会計期間における損益状況については、経常収益は国債等債券売却益の減少等により、前年同期比2億59百万円減少して93億34百万円となりました。一方、経常費用も営業経費及び株式等売却損が減少したこと等から、前年同期比2億25百万円減少して76億73百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比34百万円減少して16億60百万円となりました。

また、中間純利益は減損損失が1億23百万円増加したこと等から、前年同期比2億15百万円減少して10億49百万円となりました。

国内基準による単体自己資本比率は、前事業年度末比0.10ポイント上昇して9.88%となりました。

なお、店舗関係では当中間会計期間における新設及び廃止店舗は無く、当中間会計期間末現在の店舗は72カ店（うち、インターネット支店1カ店、出張所はありません）であります。また、店舗外現金自動設備については、2カ所廃止したことにより120カ所となりました。

最近3中間会計期間及び2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

| | 平成27年度中間期 (平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで) | 平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで) | 平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで) | 平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで) | 平成28年度 (平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで) |
|-----------------------|--|--|--|---|---|
| 経常収益 | 9,489 | 9,594 | 9,334 | 18,838 | 18,278 |
| 経常利益 | 1,620 | 1,695 | 1,660 | 3,365 | 2,883 |
| 中間純利益 | 1,318 | 1,264 | 1,049 | - | - |
| 当期純利益 | - | - | - | 2,928 | 2,113 |
| 資本金 | 19,544 | 19,544 | 19,544 | 19,544 | 19,544 |
| 発行済株式総数(千株) | 普通株式 102,448 | 普通株式 102,448 | 普通株式 102,448 | 普通株式 102,448 | 普通株式 102,448 |
| | 第1種優先株式 75,000 | 第1種優先株式 75,000 | 第1種優先株式 75,000 | 第1種優先株式 75,000 | 第1種優先株式 75,000 |
| 純資産額 | 63,468 | 66,911 | 69,571 | 66,682 | 67,522 |
| 総資産額 | 1,046,925 | 1,055,665 | 1,085,151 | 1,045,667 | 1,082,187 |
| 預金残高 | 905,360 | 900,307 | 911,580 | 901,642 | 900,057 |
| 貸出金残高 | 676,150 | 677,383 | 681,447 | 682,320 | 688,750 |
| 有価証券残高 | 305,780 | 309,937 | 313,197 | 307,979 | 313,285 |
| 1株当たり配当額(円) | 普通株式 1.00 | 普通株式 1.00 | 普通株式 1.00 | 普通株式 2.50 | 普通株式 2.50 |
| | 第1種優先株式 1.107 | 第1種優先株式 1.027 | 第1種優先株式 0.982 | 第1種優先株式 2.768 | 第1種優先株式 2.568 |
| 自己資本比率(%) | 6.05 | 6.33 | 6.40 | 6.37 | 6.23 |
| 単体自己資本比率 (国内基準)(%) | 10.29 | 10.14 | 9.88 | 10.21 | 9.78 |
| 従業員数(人) | 885 | 883 | 868 | 871 | 871 |

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

平成28年9月末

| | |
|----------------|---------|
| 自己資本比率 | 10.14% |
| 自己資本（コア資本） | 60,228 |
| コア資本に係る基礎項目 | 60,420 |
| コア資本に係る調整項目（△） | 192 |
| リスク・アセット等 | 593,594 |

平成29年9月末

| | |
|----------------|---------|
| 自己資本比率 | 9.88% |
| 自己資本（コア資本） | 60,951 |
| コア資本に係る基礎項目 | 61,210 |
| コア資本に係る調整項目（△） | 258 |
| リスク・アセット等 | 616,885 |

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）の中間財務諸表及び当中間会計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成28年度中間期末 (平成28年9月30日) | 平成29年度中間期末 (平成29年9月30日) |
|--------------|----------------------------|----------------------------|
| (資産の部) | | |
| 現金預け金 | 54,421 | 74,753 |
| 商品有価証券 | 208 | - |
| 金銭の信託 | 1,087 | 1,208 |
| 有価証券 | 309,937 | 313,197 |
| 貸出金 | 677,383 | 681,447 |
| 外国為替 | 1,258 | 1,140 |
| その他資産 | 4,458 | 6,458 |
| その他の資産 | 4,458 | 6,458 |
| 有形固定資産 | 16,315 | 15,962 |
| 無形固定資産 | 692 | 620 |
| 支払承諾見返 | 1,762 | 1,567 |
| 貸倒引当金 | △ 11,862 | △ 11,204 |
| 資産の部合計 | 1,055,665 | 1,085,151 |
| (負債の部) | | |
| 預金 | 900,307 | 911,580 |
| 譲渡性預金 | 3,300 | 14,900 |
| 借入金 | 70,142 | 77,628 |
| 外国為替 | 0 | - |
| その他負債 | 7,216 | 3,418 |
| 未払法人税等 | 292 | 392 |
| リース債務 | 16 | 59 |
| その他の負債 | 6,908 | 2,966 |
| 賞与引当金 | 375 | 369 |
| 退職給付引当金 | 3,356 | 3,321 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 232 | 193 |
| 株式報酬引当金 | - | 4 |
| 繰延税金負債 | 289 | 842 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 1,769 | 1,755 |
| 支払承諾 | 1,762 | 1,567 |
| 負債の部合計 | 988,754 | 1,015,580 |
| (純資産の部) | | |
| 資本金 | 19,544 | 19,544 |
| 資本剰余金 | 16,706 | 16,702 |
| 資本準備金 | 11,751 | 11,751 |
| その他資本剰余金 | 4,955 | 4,951 |
| 利益剰余金 | 20,844 | 22,303 |
| 利益準備金 | 712 | 801 |
| その他利益剰余金 | 20,132 | 21,501 |
| 圧縮記帳積立金 | 237 | 237 |
| 繰越利益剰余金 | 19,894 | 21,264 |
| 自己株式 | △ 142 | △ 185 |
| 株主資本合計 | 56,952 | 58,364 |
| その他有価証券評価差額金 | 6,248 | 7,514 |
| 土地再評価差額金 | 3,660 | 3,653 |
| 評価・換算差額等合計 | 9,909 | 11,168 |
| 新株予約権 | 49 | 38 |
| 純資産の部合計 | 66,911 | 69,571 |
| 負債及び純資産の部合計 | 1,055,665 | 1,085,151 |

中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成28年度中間期 (平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで) | 平成29年度中間期 (平成29年4月1日から 平成29年9月30日まで) |
|---------------|--|--|
| 経常収益 | 9,594 | 9,334 |
| 資金運用収益 | 7,442 | 7,500 |
| (うち貸出金利息) | (5,511) | (5,361) |
| (うち有価証券利息配当金) | (1,901) | (2,110) |
| 役員取引等収益 | 956 | 970 |
| その他業務収益 | 555 | 134 |
| その他経常収益 | 639 | 728 |
| 経常費用 | 7,899 | 7,673 |
| 資金調達費用 | 523 | 409 |
| (うち預金利息) | (506) | (403) |
| 役員取引等費用 | 753 | 811 |
| その他業務費用 | 154 | 408 |
| 営業経費 | 6,172 | 5,989 |
| その他経常費用 | 295 | 54 |
| 経常利益 | 1,695 | 1,660 |
| 特別利益 | - | 25 |
| 特別損失 | 78 | 222 |
| 税引前中間純利益 | 1,616 | 1,463 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 261 | 459 |
| 法人税等調整額 | 90 | △ 44 |
| 法人税等合計 | 351 | 414 |
| 中間純利益 | 1,264 | 1,049 |

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

平成28年度中間期（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 19,544 | 11,751 | 4,961 | 16,712 | 657 | 237 | 19,010 | 19,904 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 55 | | △ 332 | △ 276 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,264 | 1,264 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △ 5 | △ 5 | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | △ 47 | △ 47 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | △ 5 | △ 5 | 55 | - | 884 | 939 |
| 当中間期末残高 | 19,544 | 11,751 | 4,955 | 16,706 | 712 | 237 | 19,894 | 20,844 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|-------|--------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △ 157 | 56,003 | 7,017 | 3,613 | 10,630 | 47 | 66,682 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 276 | | | | | △ 276 |
| 中間純利益 | | 1,264 | | | | | 1,264 |
| 自己株式の取得 | △ 0 | △ 0 | | | | | △ 0 |
| 自己株式の処分 | 15 | 9 | | | | | 9 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | △ 47 | | | | | △ 47 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | △ 769 | 47 | △ 721 | 1 | △ 720 |
| 当中間期変動額合計 | 14 | 948 | △ 769 | 47 | △ 721 | 1 | 228 |
| 当中間期末残高 | △ 142 | 56,952 | 6,248 | 3,660 | 9,909 | 49 | 66,911 |

平成29年度中間期（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）

| | 株主資本 | | | | | | | |
|---------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本 剰余金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益 剰余金 | |
| 当期首残高 | 19,544 | 11,751 | 4,955 | 16,706 | 748 | 237 | 20,519 | 21,505 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | 53 | | △ 321 | △ 267 |
| 中間純利益 | | | | | | | 1,049 | 1,049 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △ 4 | △ 4 | | | | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | 16 | 16 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | | | | | | |
| 当中間期変動額合計 | - | - | △ 4 | △ 4 | 53 | - | 744 | 797 |
| 当中間期末残高 | 19,544 | 11,751 | 4,951 | 16,702 | 801 | 237 | 21,264 | 22,303 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|-------|--------|------------------|--------------|----------------|-------|--------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △ 143 | 57,613 | 6,189 | 3,670 | 9,859 | 49 | 67,522 |
| 当中間期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △ 267 | | | | | △ 267 |
| 中間純利益 | | 1,049 | | | | | 1,049 |
| 自己株式の取得 | △ 58 | △ 58 | | | | | △ 58 |
| 自己株式の処分 | 15 | 11 | | | | | 11 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | 16 | | | | | 16 |
| 株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額） | | | 1,325 | △ 16 | 1,308 | △ 11 | 1,297 |
| 当中間期変動額合計 | △ 42 | 751 | 1,325 | △ 16 | 1,308 | △ 11 | 2,048 |
| 当中間期末残高 | △ 185 | 58,364 | 7,514 | 3,653 | 11,168 | 38 | 69,571 |

平成29年度中間期注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：39年～50年
その他：5年～10年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
破綻懸念先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,136百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：発生年度に一括損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理

- (4) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (5) 株式報酬引当金の計上基準
株式報酬引当金は、当社の取締役(社外取締役を除く)への将来の当行株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、ポイントに応じた株式の給付見込額を基礎として、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(追加情報)

- (取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入)
取締役に対する業績連動型株式報酬制度の導入について、中間連結財務諸表「平成29年度中間期注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金の総額

| | |
|-------|--------|
| 株式 | 318百万円 |
| 組合出資金 | 280百万円 |
2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

| | |
|--------|-----------|
| 破綻先債権額 | 611百万円 |
| 延滞債権額 | 27,803百万円 |

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額はありません。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

| | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,649百万円 |
|-----------|----------|

 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

| | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 30,065百万円 |
|-----|-----------|

 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

| | |
|--|----------|
| | 6,678百万円 |
|--|----------|
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

| | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 93,176百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 472百万円 |
| 借入金 | 76,700百万円 |

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

| | |
|-------|----------|
| 有価証券 | 5,090百万円 |
| 現金預け金 | 18百万円 |

 また、その他の資産には、保証金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

| | |
|-------------|----------|
| 敷金保証金 | 124百万円 |
| 中央清算機関差入証拠金 | 3,666百万円 |
| その他の保証金 | 1,026百万円 |

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

| | |
|------------------------|------------|
| 融資未実行残高 | 191,962百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 190,527百万円 |
| (又は任意の時期に無条件で取消し可能なもの) | |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 9,850百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

| | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金戻入益 | 350百万円 |
| 金銭の信託運用益 | 139百万円 |
| 株式等売却益 | 130百万円 |
| 償却債権取立益 | 33百万円 |
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 304百万円 |
| 無形固定資産 | 112百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

| | |
|-------|-------|
| 貸出金償却 | 25百万円 |
| 株式等償却 | 5百万円 |

(有価証券関係)

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

| | |
|----------|--------|
| 子会社株式(注) | 599百万円 |
| 関連会社株式 | －百万円 |
| 合計 | 599百万円 |

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

子会社株式には、子会社に対する組合出資金を含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

業務粗利益

(単位：百万円、%)

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|-----------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用収支 | 6,509 | 410 | 6,919 | 6,658 | 432 | 7,091 |
| うち資金運用収益 | 7,030 | 454 | 7,442 | 7,061 | 472 | 7,500 |
| うち資金調達費用 | 521 | 44 | 523 | 402 | 39 | 409 |
| 役員取引等収支 | 198 | 4 | 203 | 153 | 5 | 158 |
| うち役員取引等収益 | 948 | 8 | 956 | 962 | 8 | 970 |
| うち役員取引等費用 | 749 | 3 | 753 | 808 | 3 | 811 |
| その他業務収支 | 505 | △ 104 | 401 | △ 160 | △ 113 | △ 274 |
| うちその他業務収益 | 554 | 0 | 555 | 134 | - | 134 |
| うちその他業務費用 | 49 | 105 | 154 | 294 | 113 | 408 |
| 業務粗利益 | 7,213 | 310 | 7,524 | 6,652 | 324 | 6,976 |
| 業務粗利益率 | 1.42 | 1.17 | 1.48 | 1.28 | 1.27 | 1.34 |

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|------|----------|----------|
| 業務純益 | 1,391 | 1,027 |

役員取引の状況

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|--------------|----------|--------|-----|----------|--------|-----|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 役員取引等収益 | 948 | 8 | 956 | 962 | 8 | 970 |
| うち預金・貸出業務 | 204 | - | 204 | 239 | - | 239 |
| うち為替業務 | 300 | 7 | 307 | 295 | 8 | 303 |
| うち証券関連業務 | 27 | - | 27 | 17 | - | 17 |
| うち代理業務 | 13 | - | 13 | 12 | - | 12 |
| うち保護預り・貸金庫業務 | 6 | - | 6 | 6 | - | 6 |
| うち保証業務 | 33 | 0 | 33 | 16 | 0 | 17 |
| うち投信窓販業務 | 248 | - | 248 | 262 | - | 262 |
| うち保険窓販業務 | 56 | - | 56 | 54 | - | 54 |
| 役員取引等費用 | 749 | 3 | 753 | 808 | 3 | 811 |
| うち為替業務 | 50 | 3 | 53 | 49 | 3 | 53 |

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|------------|----------|--------|-------|----------|--------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 外国為替売買損益 | - | △ 105 | △ 105 | - | △ 113 | △ 113 |
| 商品有価証券売買損益 | 1 | - | 1 | 2 | - | 2 |
| 国債等債券売却損益 | 553 | 0 | 554 | 110 | - | 110 |
| 国債等債券償還損益 | △ 43 | - | △ 43 | △ 52 | - | △ 52 |
| 国債等債券償却 | - | - | - | △ 233 | - | △ 233 |
| その他の業務収支 | △ 5 | - | △ 5 | 12 | - | 12 |
| 計 | 505 | △ 104 | 401 | △ 160 | △ 113 | △ 274 |

営業経費の内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-------------|----------|----------|
| 給料・手当 | 3,151 | 3,094 |
| 退職給付費用 | 219 | 216 |
| 福利厚生費 | 18 | 9 |
| 減価償却費 | 434 | 417 |
| 土地建物機械賃借料 | 186 | 182 |
| 営繕費 | 26 | 17 |
| 消耗品費 | 76 | 55 |
| 給水光熱費 | 53 | 54 |
| 旅費 | 44 | 29 |
| 通信費 | 139 | 140 |
| 広告宣伝費 | 47 | 45 |
| 諸会費・寄付金・交際費 | 57 | 55 |
| 租税公課 | 434 | 417 |
| その他 | 1,281 | 1,252 |
| 計 | 6,172 | 5,989 |

資金運用・調達勘定平均残高等

(単位：百万円、%)

●国内業務部門

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|---------------|-----------|-------|------|-----------|-------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | (50,629) | (43) | | (47,884) | (33) | |
| | 1,010,253 | 7,030 | 1.38 | 1,029,787 | 7,061 | 1.36 |
| うち貸出金 | 660,962 | 5,489 | 1.65 | 666,307 | 5,343 | 1.59 |
| うち商品有価証券 | 200 | 0 | 0.34 | 290 | 0 | 0.25 |
| うち有価証券 | 250,760 | 1,474 | 1.17 | 262,064 | 1,661 | 1.26 |
| うちコールローン | 245 | 0 | 0.07 | 158 | 0 | 0.00 |
| うち預け金 | 47,455 | 21 | 0.09 | 52,918 | 21 | 0.08 |
| 資金調達勘定 | 971,126 | 521 | 0.10 | 997,972 | 402 | 0.08 |
| うち預金 | 902,288 | 505 | 0.11 | 905,022 | 399 | 0.08 |
| うち譲渡性預金 | 7,547 | 2 | 0.05 | 11,359 | 2 | 0.03 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | - | - | - | - | - | - |
| うち借入金 | 62,322 | 14 | 0.04 | 82,623 | 0 | 0.00 |
| 資金利鞘 | | | 1.28 | | | 1.28 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期6,552百万円、平成29年9月期12,922百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期1,069百万円、平成29年9月期1,070百万円)及び利息(平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

●国際業務部門

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|---------------|----------|------|------|----------|------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 52,786 | 454 | 1.71 | 50,850 | 472 | 1.85 |
| うち貸出金 | 3,999 | 21 | 1.06 | 3,301 | 17 | 1.06 |
| うち商品有価証券 | - | - | - | - | - | - |
| うち有価証券 | 47,580 | 426 | 1.78 | 46,085 | 448 | 1.94 |
| うちコールローン | - | - | - | - | - | - |
| うち預け金 | - | - | - | - | - | - |
| 資金調達勘定 | (50,629) | (43) | | (47,884) | (33) | |
| | 52,271 | 44 | 0.17 | 50,370 | 39 | 0.15 |
| うち預金 | 1,639 | 1 | 0.18 | 2,100 | 3 | 0.32 |
| うち譲渡性預金 | - | - | - | - | - | - |
| うち債券貸借取引受入担保金 | - | - | - | 382 | 2 | 1.42 |
| うち借入金 | - | - | - | - | - | - |
| 資金利鞘 | | | 1.54 | | | 1.70 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期6百万円、平成29年9月期4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

●合計

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|---------------|-----------|-------|------|-----------|-------|------|
| | 平均残高 | 利息 | 利回り | 平均残高 | 利息 | 利回り |
| 資金運用勘定 | 1,012,410 | 7,442 | 1.46 | 1,032,753 | 7,500 | 1.44 |
| うち貸出金 | 664,961 | 5,511 | 1.65 | 669,608 | 5,361 | 1.59 |
| うち商品有価証券 | 200 | 0 | 0.34 | 290 | 0 | 0.25 |
| うち有価証券 | 298,340 | 1,901 | 1.27 | 308,149 | 2,109 | 1.36 |
| うちコールローン | 245 | 0 | 0.07 | 158 | 0 | 0.00 |
| うち預け金 | 47,455 | 21 | 0.09 | 52,918 | 21 | 0.08 |
| 資金調達勘定 | 972,768 | 523 | 0.10 | 1,000,457 | 409 | 0.08 |
| うち預金 | 903,928 | 506 | 0.11 | 907,123 | 403 | 0.08 |
| うち譲渡性預金 | 7,547 | 2 | 0.05 | 11,359 | 2 | 0.03 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | - | - | - | 382 | 2 | 1.42 |
| うち借入金 | 62,322 | 14 | 0.04 | 82,623 | 0 | 0.00 |
| 資金利鞘 | | | 1.36 | | | 1.36 |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年9月期6,558百万円、平成29年9月期12,926百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年9月期1,069百万円、平成29年9月期1,070百万円)及び利息(平成28年9月期0百万円、平成29年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

●国内業務部門

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|---------------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △ 92 | △ 170 | △ 262 | 135 | △ 105 | 30 |
| うち貸出金 | 64 | △ 314 | △ 249 | 44 | △ 190 | △ 145 |
| うち商品有価証券 | △ 0 | △ 0 | △ 0 | 0 | △ 0 | 0 |
| うち有価証券 | △ 10 | 16 | 6 | 66 | 120 | 186 |
| うちコールローン | △ 7 | △ 0 | △ 7 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| うち預け金 | △ 1 | △ 2 | △ 4 | 2 | △ 3 | △ 0 |
| 支払利息 | △ 5 | △ 93 | △ 99 | 14 | △ 132 | △ 118 |
| うち預金 | △ 7 | △ 74 | △ 82 | 1 | △ 106 | △ 105 |
| うち譲渡性預金 | 0 | △ 0 | △ 0 | 1 | △ 0 | 0 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | - | - | - | - | - | - |
| うち借入金 | 0 | △ 17 | △ 16 | 4 | △ 18 | △ 13 |

●国際業務部門

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|---------------|----------|---------|------|----------|---------|-----|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △ 33 | △ 24 | △ 57 | △ 16 | 34 | 17 |
| うち貸出金 | △ 8 | △ 1 | △ 10 | △ 3 | △ 0 | △ 3 |
| うち商品有価証券 | - | - | - | - | - | - |
| うち有価証券 | △ 18 | △ 27 | △ 46 | △ 13 | 34 | 21 |
| うちコールローン | - | - | - | - | - | - |
| うち預け金 | - | - | - | - | - | - |
| 支払利息 | △ 3 | △ 1 | △ 5 | △ 1 | △ 3 | △ 4 |
| うち預金 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 |
| うち譲渡性預金 | - | - | - | - | - | - |
| うち債券貸借取引受入担保金 | - | - | - | - | 2 | 2 |
| うち借入金 | - | - | - | - | - | - |

●合計

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|---------------|----------|---------|-------|----------|---------|-------|
| | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 | 残高による増減 | 利率による増減 | 純増減 |
| 受取利息 | △ 92 | △ 221 | △ 314 | 149 | △ 91 | 58 |
| うち貸出金 | 50 | △ 311 | △ 260 | 38 | △ 188 | △ 149 |
| うち商品有価証券 | △ 0 | △ 0 | △ 0 | 0 | △ 0 | 0 |
| うち有価証券 | △ 23 | △ 15 | △ 39 | 62 | 145 | 208 |
| うちコールローン | △ 7 | △ 0 | △ 7 | △ 0 | △ 0 | △ 0 |
| うち預け金 | △ 1 | △ 2 | △ 4 | 2 | △ 3 | △ 0 |
| 支払利息 | △ 5 | △ 92 | △ 97 | 14 | △ 128 | △ 113 |
| うち預金 | △ 7 | △ 73 | △ 81 | 1 | △ 105 | △ 103 |
| うち譲渡性預金 | 0 | △ 0 | △ 0 | 1 | △ 0 | 0 |
| うち債券貸借取引受入担保金 | - | - | - | - | 2 | 2 |
| うち借入金 | 0 | △ 17 | △ 16 | 4 | △ 18 | △ 13 |

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

●中間期末残高

| | 平成28年9月末 | | | | | | 平成29年9月末 | | | | | | |
|-------|--------------|---------|--------|--------|---------|---------|----------|---------|--------|--------|---------|---------|-------|
| | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | | |
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | |
| 預金 | 流動性預金 | 333,207 | 36.95 | — | — | 333,207 | 36.88 | 374,228 | 40.48 | — | — | 374,228 | 40.39 |
| | うち有利息預金 | 268,072 | 29.73 | — | — | 268,072 | 29.67 | 293,583 | 31.76 | — | — | 293,583 | 31.69 |
| | 定期性預金 | 563,401 | 62.48 | — | — | 563,401 | 62.35 | 533,813 | 57.75 | — | — | 533,813 | 57.62 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 549,926 | 60.99 | | | 549,926 | 60.86 | 521,515 | 56.42 | | | 521,515 | 56.29 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 5,327 | 0.59 | | | 5,327 | 0.59 | 4,633 | 0.50 | | | 4,633 | 0.50 |
| | その他の | 1,826 | 0.20 | 1,872 | 100.00 | 3,698 | 0.41 | 1,451 | 0.16 | 2,086 | 100.00 | 3,537 | 0.38 |
| 合計 | 898,435 | 99.63 | 1,872 | 100.00 | 900,307 | 99.64 | 909,493 | 98.39 | 2,086 | 100.00 | 911,580 | 98.39 | |
| 譲渡性預金 | 3,300 | 0.37 | — | — | 3,300 | 0.36 | 14,900 | 1.61 | — | — | 14,900 | 1.61 | |
| 総合計 | 901,735 | 100.00 | 1,872 | 100.00 | 903,607 | 100.00 | 924,393 | 100.00 | 2,086 | 100.00 | 926,480 | 100.00 | |

●平均残高

| | 平成28年9月期 | | | | | | 平成29年9月期 | | | | | | |
|-------|--------------|---------|--------|--------|---------|---------|----------|---------|--------|--------|---------|---------|-------|
| | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | | |
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | |
| 預金 | 流動性預金 | 333,329 | 36.63 | — | — | 333,329 | 36.57 | 363,390 | 39.65 | — | — | 363,390 | 39.56 |
| | うち有利息預金 | 268,380 | 29.50 | — | — | 268,380 | 29.44 | 293,274 | 32.00 | — | — | 293,274 | 31.93 |
| | 定期性預金 | 566,885 | 62.31 | — | — | 566,885 | 62.19 | 539,616 | 58.89 | — | — | 539,616 | 58.75 |
| | うち固定自由金利定期預金 | 553,527 | 60.84 | | | 553,527 | 60.73 | 527,352 | 57.55 | | | 527,352 | 57.42 |
| | うち変動自由金利定期預金 | 5,492 | 0.60 | 1,639 | 100.00 | 5,492 | 0.60 | 4,795 | 0.52 | | | 4,795 | 0.52 |
| | その他の | 2,073 | 0.23 | 1,639 | 100.00 | 3,712 | 0.41 | 2,015 | 0.22 | 2,100 | 100.00 | 4,115 | 0.45 |
| 合計 | 902,288 | 99.17 | 1,639 | 100.00 | 903,928 | 99.17 | 905,022 | 98.76 | 2,100 | 100.00 | 907,123 | 98.76 | |
| 譲渡性預金 | 7,547 | 0.83 | — | — | 7,547 | 0.83 | 11,359 | 1.24 | — | — | 11,359 | 1.24 | |
| 総合計 | 909,836 | 100.00 | 1,639 | 100.00 | 911,475 | 100.00 | 916,381 | 100.00 | 2,100 | 100.00 | 918,482 | 100.00 | |

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

| | 平成28年9月末 | | 平成29年9月末 | |
|----------------|--------------|--------------|----------|--------------|
| | 定期預金 | うち変動自由金利定期預金 | 定期預金 | うち変動自由金利定期預金 |
| 3カ月未満 | 定期預金 | 98,797 | 120,284 | |
| | うち固定自由金利定期預金 | 98,407 | 119,112 | |
| | うち変動自由金利定期預金 | 117 | 892 | |
| | うちその他の定期預金 | 272 | 278 | |
| 3カ月以上 6カ月未満 | 定期預金 | 95,225 | 137,237 | |
| | うち固定自由金利定期預金 | 94,938 | 136,682 | |
| | うち変動自由金利定期預金 | 79 | 360 | |
| | うちその他の定期預金 | 207 | 194 | |
| 6カ月以上 1年未満 | 定期預金 | 159,020 | 205,188 | |
| | うち固定自由金利定期預金 | 156,220 | 204,743 | |
| | うち変動自由金利定期預金 | 2,476 | 112 | |
| | うちその他の定期預金 | 324 | 331 | |
| 1年以上 2年未満 | 定期預金 | 175,508 | 41,259 | |
| | うち固定自由金利定期預金 | 173,615 | 39,720 | |
| | うち変動自由金利定期預金 | 1,568 | 1,032 | |
| | うちその他の定期預金 | 324 | 505 | |
| 2年以上 3年未満 | 定期預金 | 22,432 | 17,215 | |
| | うち固定自由金利定期預金 | 21,022 | 14,776 | |
| | うち変動自由金利定期預金 | 1,085 | 2,206 | |
| | うちその他の定期預金 | 324 | 232 | |
| 3年以上 | 定期預金 | 4,280 | 4,975 | |
| | うち固定自由金利定期預金 | 3,771 | 4,420 | |
| | うち変動自由金利定期預金 | 0 | 29 | |
| | うちその他の定期預金 | 509 | 525 | |
| 合計 | 定期預金 | 555,264 | 526,160 | |
| | うち固定自由金利定期預金 | 547,975 | 519,457 | |
| | うち変動自由金利定期預金 | 5,327 | 4,633 | |
| | うちその他の定期預金 | 1,961 | 2,069 | |

(注) 積立定期預金は、「その他の定期預金」に含んでおります。

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|-----------|------------------|------------------|
| 個人 | 639,602 (71.04) | 642,348 (70.46) |
| 一般法人 | 214,699 (23.85) | 228,586 (25.08) |
| 金融機関・政府公金 | 46,005 (5.11) | 40,644 (4.46) |
| 計 | 900,307 (100.00) | 911,580 (100.00) |

- (注) 1. 譲渡性預金は含んでおりません。
 2. ()内は構成比です。

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|------|----------|----------|
| 財形貯蓄 | 4,144 | 4,055 |

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

●中間期末残高

| | 平成28年9月末 | | | 平成29年9月末 | | |
|------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 割引手形 | 6,748 | - | 6,748 | 6,678 | - | 6,678 |
| 手形貸付 | 30,969 | - | 30,969 | 28,397 | - | 28,397 |
| 証書貸付 | 560,669 | 3,791 | 564,460 | 566,564 | 2,834 | 569,398 |
| 当座貸越 | 75,205 | - | 75,205 | 76,973 | - | 76,973 |
| 合計 | 673,592 | 3,791 | 677,383 | 678,613 | 2,834 | 681,447 |

●平均残高

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|------|----------|--------|---------|----------|--------|---------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 割引手形 | 6,208 | - | 6,208 | 5,333 | - | 5,333 |
| 手形貸付 | 31,689 | - | 31,689 | 28,265 | - | 28,265 |
| 証書貸付 | 560,770 | 3,999 | 564,770 | 564,146 | 3,301 | 567,447 |
| 当座貸越 | 62,293 | - | 62,293 | 68,562 | - | 68,562 |
| 合計 | 660,962 | 3,999 | 664,961 | 666,307 | 3,301 | 669,608 |

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

| | | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|----------------|--------|----------|----------|
| 1年以下 | 貸出金 | 191,369 | 188,200 |
| | 貸出金 | 140,022 | 142,958 |
| 1年超 3年以下 | うち変動金利 | 69,674 | 71,033 |
| | うち固定金利 | 70,348 | 71,925 |
| 3年超 5年以下 | 貸出金 | 101,176 | 97,029 |
| | うち変動金利 | 58,290 | 49,393 |
| | うち固定金利 | 42,886 | 47,636 |
| 5年超 7年以下 | 貸出金 | 62,096 | 61,068 |
| | うち変動金利 | 37,217 | 34,999 |
| | うち固定金利 | 24,879 | 26,068 |
| 7年超 | 貸出金 | 158,301 | 168,419 |
| | うち変動金利 | 83,574 | 85,373 |
| | うち固定金利 | 74,727 | 83,045 |
| 期間の定め のないもの | 貸出金 | 24,416 | 23,772 |
| | うち変動金利 | 491 | 504 |
| | うち固定金利 | 23,924 | 23,267 |
| 合計 | | 677,383 | 681,447 |

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|------|----------|----------|
| 有価証券 | 955 | 856 |
| 債権 | 16,334 | 17,060 |
| 商品 | 287 | 267 |
| 不動産 | 240,728 | 242,010 |
| その他 | 9,496 | 10,585 |
| 小計 | 267,801 | 270,780 |
| 保証 | 151,786 | 152,428 |
| 信用 | 257,795 | 258,238 |
| 合計 | 677,383 | 681,447 |

支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|------|----------|----------|
| 有価証券 | 7 | - |
| 債権 | 50 | 80 |
| 商品 | 49 | 49 |
| 不動産 | 1,219 | 882 |
| その他 | 80 | 80 |
| 小計 | 1,406 | 1,092 |
| 保証 | 11 | 10 |
| 信用 | 344 | 464 |
| 合計 | 1,762 | 1,567 |

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|------|------------------|------------------|
| 設備資金 | 251,448 (37.12) | 262,585 (38.53) |
| 運転資金 | 425,935 (62.88) | 418,862 (61.47) |
| 合計 | 677,383 (100.00) | 681,447 (100.00) |

(注) ()内は構成比です。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|--------------------|------------------|------------------|
| 国内(除く 特別国際金融取引勘定分) | 677,383 (100.00) | 681,447 (100.00) |
| 製造業 | 66,116 (9.76) | 61,571 (9.03) |
| 農業、林業 | 3,072 (0.46) | 3,285 (0.48) |
| 漁業 | 3,461 (0.51) | 3,406 (0.50) |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 263 (0.04) | 216 (0.03) |
| 建設業 | 34,063 (5.03) | 31,724 (4.66) |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 30,695 (4.53) | 31,254 (4.59) |
| 情報通信業 | 5,755 (0.85) | 6,372 (0.93) |
| 運輸業、郵便業 | 17,021 (2.51) | 13,357 (1.96) |
| 卸売業、小売業 | 89,808 (13.26) | 87,135 (12.79) |
| 金融業、保険業 | 47,789 (7.06) | 49,069 (7.20) |
| 不動産業、物品賃貸業 | 90,442 (13.35) | 97,654 (14.33) |
| 各種サービス業 | 103,111 (15.22) | 105,396 (15.47) |
| 地方公共団体 | 79,749 (11.77) | 81,112 (11.90) |
| その他の | 106,031 (15.65) | 109,889 (16.13) |
| 特別国際金融取引勘定分 | - | - |
| 合計 | 677,383 | 681,447 |

(注) ()内は構成比です。

中小企業等に対する貸出金残高等

(単位：百万円、件)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| 総貸出金 | 47,800 | 47,555 |
| (A) 貸出先件数 | 677,383 | 681,447 |
| 残高 | 47,623 | 47,376 |
| 中小企業等貸出金 | 501,780 | 509,018 |
| (B) 貸出先件数 | 99.62% | 99.62% |
| (A) 残高 | 74.07% | 74.69% |

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|--------|----------|----------|
| 住宅ローン | 79,750 | 82,480 |
| その他ローン | 24,518 | 26,253 |
| 合計 | 104,268 | 108,734 |

特定海外債権残高

平成28年9月末及び平成29年9月末ともに該当ありません。

金融再生法開示基準に基づく債権

(単位：百万円)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|-------------------|----------|----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 4,240 | 5,129 |
| 危険債権 | 25,863 | 23,304 |
| 要管理債権 | 2,426 | 1,649 |
| 小計 | 32,530 | 30,084 |
| 正常債権 | 653,949 | 663,624 |
| 合計 | 686,480 | 693,708 |

リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|-----------|----------|----------|
| 破綻先債権 | 303 | 611 |
| 延滞債権 | 29,737 | 27,803 |
| 3カ月以上延滞債権 | - | - |
| 貸出条件緩和債権 | 2,426 | 1,649 |
| 合計 | 32,467 | 30,065 |

貸出金償却額

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|--------|----------|----------|
| 貸出金償却額 | 112 | 25 |

貸倒引当金

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | | | | 平成29年9月期 | | | | | |
|---------|----------|--------|-------|--------|----------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 |
| | | | 目的使用 | その他 | | | | 目的使用 | その他 | |
| 一般貸倒引当金 | 1,855 | 1,641 | - | 1,855 | 1,641 | 1,481 | 1,279 | - | 1,481 | 1,279 |
| 個別貸倒引当金 | 10,653 | 10,220 | 231 | 10,421 | 10,220 | 10,331 | 9,925 | 257 | 10,074 | 9,925 |
| 合計 | 12,508 | 11,862 | 231 | 12,276 | 11,862 | 11,812 | 11,204 | 257 | 11,555 | 11,204 |

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

有価証券残高

(単位：百万円、%)

●中間期末残高

| | 平成28年9月末 | | | | | | 平成29年9月末 | | | | | |
|--------|----------|--------|--------|--------|---------|--------|----------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | |
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 国債 | 96,759 | 36.92 | — | — | 96,759 | 31.22 | 86,372 | 32.38 | — | — | 86,372 | 27.58 |
| 地方債 | 12,619 | 4.82 | — | — | 12,619 | 4.07 | 11,435 | 4.29 | — | — | 11,435 | 3.65 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 108,898 | 41.55 | — | — | 108,898 | 35.13 | 114,588 | 42.95 | — | — | 114,588 | 36.59 |
| 株式 | 13,161 | 5.02 | — | — | 13,161 | 4.25 | 18,133 | 6.80 | — | — | 18,133 | 5.79 |
| その他の証券 | 30,630 | 11.69 | 47,868 | 100.00 | 78,499 | 25.33 | 36,232 | 13.58 | 46,435 | 100.00 | 82,668 | 26.39 |
| うち外国債券 | | | 47,868 | 100.00 | 47,868 | 15.44 | | | 46,435 | 100.00 | 46,435 | 14.83 |
| うち外国株式 | | | — | — | — | — | | | — | — | — | — |
| 合計 | 262,069 | 100.00 | 47,868 | 100.00 | 309,937 | 100.00 | 266,762 | 100.00 | 46,435 | 100.00 | 313,197 | 100.00 |

●平均残高

| | 平成28年9月期 | | | | | | 平成29年9月期 | | | | | |
|--------|----------|--------|--------|--------|---------|--------|----------|--------|--------|--------|---------|--------|
| | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | | 国内業務部門 | | 国際業務部門 | | 合計 | |
| | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 |
| 国債 | 95,068 | 37.91 | — | — | 95,068 | 31.87 | 86,353 | 32.95 | — | — | 86,353 | 28.03 |
| 地方債 | 12,092 | 4.82 | — | — | 12,092 | 4.05 | 10,517 | 4.01 | — | — | 10,517 | 3.41 |
| 短期社債 | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 社債 | 104,905 | 41.84 | — | — | 104,905 | 35.16 | 117,322 | 44.77 | — | — | 117,322 | 38.07 |
| 株式 | 11,326 | 4.52 | — | — | 11,326 | 3.80 | 12,542 | 4.79 | — | — | 12,542 | 4.07 |
| その他の証券 | 27,369 | 10.91 | 47,580 | 100.00 | 74,949 | 25.12 | 35,328 | 13.48 | 46,085 | 100.00 | 81,413 | 26.42 |
| うち外国債券 | | | 47,580 | 100.00 | 47,580 | 15.95 | | | 46,085 | 100.00 | 46,085 | 14.96 |
| うち外国株式 | | | — | — | — | — | | | — | — | — | — |
| 合計 | 250,760 | 100.00 | 47,580 | 100.00 | 298,340 | 100.00 | 262,064 | 100.00 | 46,085 | 100.00 | 308,149 | 100.00 |

(注) 国際業務部門の国内店外員建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

| | | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 | | | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|------|--------|----------|----------|-------|--------|----------|----------|
| | | 1年以下 | 国債 | | | 9,051 | 18,079 |
| | 地方債 | 2,711 | — | 10年以下 | 地方債 | — | 2,886 |
| | 短期社債 | — | — | | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 18,225 | 16,509 | | 社債 | 7,498 | 7,743 |
| | 株式 | — | — | | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 4,488 | 5,624 | | その他の証券 | 18,239 | 18,567 |
| | うち外国債券 | 4,071 | 4,250 | | うち外国債券 | 12,032 | 9,724 |
| | うち外国株式 | — | — | | うち外国株式 | — | — |
| 1年超 | 国債 | 38,756 | 37,686 | 10年超 | 国債 | 12,081 | 9,363 |
| 3年以下 | 地方債 | 2,351 | 7,521 | | 地方債 | 1,233 | — |
| | 短期社債 | — | — | | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 31,811 | 23,383 | | 社債 | 31,083 | 37,633 |
| | 株式 | — | — | | 株式 | — | — |
| | その他の証券 | 15,280 | 17,038 | | その他の証券 | 6,407 | 6,939 |
| | うち外国債券 | 10,097 | 11,889 | | うち外国債券 | 4,955 | 6,019 |
| | うち外国株式 | — | — | | うち外国株式 | — | — |
| 3年超 | 国債 | 27,081 | 12,434 | 期間の定め | 国債 | — | — |
| 5年以下 | 地方債 | 6,322 | 1,027 | のないもの | 地方債 | — | — |
| | 短期社債 | — | — | | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 13,024 | 19,444 | | 社債 | — | 3,813 |
| | 株式 | — | — | | 株式 | 13,161 | 18,133 |
| | その他の証券 | 16,813 | 14,016 | | その他の証券 | 11,890 | 14,528 |
| | うち外国債券 | 12,499 | 9,042 | | うち外国債券 | — | — |
| | うち外国株式 | — | — | | うち外国株式 | — | — |
| 5年超 | 国債 | 8,611 | 5,290 | 合計 | 国債 | 96,759 | 86,372 |
| 7年以下 | 地方債 | — | — | | 地方債 | 12,619 | 11,435 |
| | 短期社債 | — | — | | 短期社債 | — | — |
| | 社債 | 7,255 | 6,060 | | 社債 | 108,898 | 114,588 |
| | 株式 | — | — | | 株式 | 13,161 | 18,133 |
| | その他の証券 | 5,379 | 5,953 | | その他の証券 | 78,499 | 82,668 |
| | うち外国債券 | 4,211 | 5,508 | | うち外国債券 | 47,868 | 46,435 |
| | うち外国株式 | — | — | | うち外国株式 | — | — |

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 商 品 国 債 | 200 | 256 |
| 商 品 地 方 債 | — | — |
| 商 品 政 府 保 証 債 | — | 33 |
| 合 計 | 200 | 290 |

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 商 品 国 債 | — | 307 |
| 商 品 地 方 債 | — | — |
| 商 品 政 府 保 証 債 | 100 | 99 |
| 合 計 | 100 | 407 |

公共債引受高

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 国 債 | — | — |
| 地 方 債 ・ 政 保 債 | 100 | — |
| 合 計 | 100 | — |

公共債窓口販売高

(単位：百万円)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 国 債 | 31 | 8 |
| 地 方 債 ・ 政 保 債 | — | — |
| 合 計 | 31 | 8 |

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

| | | | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|------|----------|----|----------|----------|
| 送金為替 | 各地へ向けた分 | 口数 | 1,179 | 1,184 |
| | | 金額 | 750,981 | 732,579 |
| | 各地より受けた分 | 口数 | 1,580 | 1,587 |
| | | 金額 | 744,497 | 794,345 |
| 代金為替 | 各地へ向けた分 | 口数 | 10 | 9 |
| | | 金額 | 31,691 | 30,636 |
| | 各地より受けた分 | 口数 | 10 | 9 |
| | | 金額 | 19,475 | 17,051 |

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

| | | | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-------|------|--|----------|----------|
| 仕向為替 | 売渡為替 | | 49 | 59 |
| | 買入為替 | | 0 | 0 |
| 被仕向為替 | 支払為替 | | 64 | 69 |
| | 取立為替 | | 8 | 8 |
| 合 計 | | | 122 | 137 |

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|---------------|----------|----------|
| 外 貨 建 資 産 残 高 | 183 | 161 |

有価証券の時価等情報

(単位：百万円)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

●売買目的有価証券

| | 平成28年9月末 | | 平成29年9月末 | |
|----------|------------|------------------|------------|------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 |
| 売買目的有価証券 | 208 | 8 | - | - |

●満期保有目的の債券

平成28年9月末及び平成29年9月末ともに該当ありません。

●その他有価証券

| | 種類 | 平成28年9月末 | | | 平成29年9月末 | | |
|------------------------|---------|------------|---------|---------|------------|---------|-------|
| | | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 6,874 | 4,356 | 2,518 | 14,133 | 8,662 | 5,470 |
| | 債券 | 208,912 | 202,327 | 6,584 | 183,285 | 178,790 | 4,494 |
| | 国債 | 95,787 | 91,857 | 3,929 | 85,427 | 82,661 | 2,766 |
| | 地方債 | 12,619 | 12,051 | 568 | 9,747 | 9,342 | 404 |
| | 短期社債 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 100,505 | 98,418 | 2,086 | 88,110 | 86,786 | 1,323 |
| | その他 | 48,736 | 46,713 | 2,023 | 54,282 | 52,100 | 2,182 |
| | 外国債券 | 34,008 | 32,736 | 1,271 | 37,896 | 37,021 | 874 |
| 小計 | 264,523 | 253,397 | 11,126 | 251,701 | 239,553 | 12,147 | |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 5,071 | 6,111 | △ 1,039 | 2,737 | 2,984 | △ 247 |
| | 債券 | 9,364 | 9,501 | △ 136 | 29,110 | 29,342 | △ 231 |
| | 国債 | 971 | 994 | △ 22 | 944 | 994 | △ 50 |
| | 地方債 | - | - | - | 1,687 | 1,698 | △ 10 |
| | 短期社債 | - | - | - | - | - | - |
| | 社債 | 8,393 | 8,507 | △ 113 | 26,478 | 26,648 | △ 170 |
| | その他 | 34,425 | 35,446 | △ 1,020 | 33,010 | 33,984 | △ 974 |
| | 外国債券 | 13,860 | 14,121 | △ 260 | 8,539 | 8,639 | △ 100 |
| 小計 | 48,862 | 51,058 | △ 2,196 | 64,858 | 66,311 | △ 1,452 | |
| 合計 | 313,385 | 304,456 | 8,929 | 316,559 | 305,865 | 10,694 | |

(注) 中間貸借対照表計上額は、各中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

●時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び中間貸借対照表計上額

| | 平成28年9月末 | | 平成29年9月末 | |
|---------------------|------------|-----|------------|-----|
| | 中間貸借対照表計上額 | | 中間貸借対照表計上額 | |
| 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 | | | | |
| 非上場株式 | | 318 | | 318 |
| 組合出資金 | | 290 | | 280 |
| その他有価証券 | | | | |
| 非上場株式 | | 896 | | 944 |
| 組合出資金 | | 47 | | 94 |

金銭の信託の時価等情報

(単位：百万円)

●売買目的有価証券

| | 平成28年9月末 | | 平成29年9月末 | |
|------------|------------|------------------|------------|------------------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 | 中間貸借対照表計上額 | 当中間期の損益に含まれた評価差額 |
| 運用目的の金銭の信託 | 1,087 | △ 0 | 1,208 | 28 |

(注) 上記目的以外の金銭の信託はありません。

デリバティブ取引情報

◇ 取引の状況に関する事項

●取引の内容

当行が行っているデリバティブ取引には、通貨関連では、為替予約取引、株式関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、株券オプション取引、債券関連では、債券先物取引及び債券店頭オプション取引があります。

●取引に対する取組方針

当行のデリバティブ取引は、お客さまのニーズに応じた商品の提供と保有資産及び負債に対する金利・為替等の変動リスクのコントロールを目的に取り組んでいるほか、一定のルールに従って運用益獲得目的による取引も行っております。

●取引の利用目的

当行は、主に金利や為替等の相場変動にさらされている資産に係るリスクを回避する目的としてデリバティブ取引を活用するとともに、短期的な売買についても一定の取引限度額を設定し取り組んでおります。また、外貨建債権債務については将来の為替や金利変動の回避及び外貨資金の安定調達を目的として通貨関連取引を利用しております。

●取引に係るリスクの内容及びリスク管理体制

デリバティブ取引には、市場リスクと信用リスクが存在します。市場リスクとは、取引対象物の価格等の変動により発生する可能性がある損失を指し、具体的には、金利関連取引における市場金利の変動によるリスクや、通貨関連取引における為替相場の変動によるリスク等が挙げられます。信用リスクとは、取引相手の契約不履行により発生する可能性がある損失を指します。

当行は、各運用資産の運用基準等規定に基づく取り扱いを行うとともに、上記リスクの把握とコントロールに努めております。デリバティブ取引においても規定に沿って各種取引のポジションコントロール、ALMにおけるヘッジに取り組むとともに担当部署が毎月リスク管理委員会に報告を行っております。

◇ 取引の時価等に関する事項

●金利関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末ともに該当ありません。

●通貨関連取引

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | | 平成28年9月末 | | | | 平成29年9月末 | | | |
|----|----------|----|----------|---|------|------|----------|---|-------|-------|
| | | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | | | | |
| 店頭 | 為替 予約 | 売建 | 18,016 | — | 214 | 214 | 16,204 | — | △ 307 | △ 307 |
| | | 買建 | 1,150 | — | △ 19 | △ 19 | 242 | — | 4 | 4 |
| 合計 | | | | | 195 | 195 | | | △ 303 | △ 303 |

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 割引現在価値等により算定しております。

●株式関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末ともに該当ありません。

●債券関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末ともに該当ありません。

●商品関連取引

平成28年9月末及び平成29年9月末ともに該当ありません。

●クレジットデリバティブ取引

平成28年9月末及び平成29年9月末ともに該当ありません。

利益率

(単位：%)

| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
|-----------|----------|----------|
| 総資産経常利益率 | 0.32 | 0.30 |
| 資本経常利益率 | 5.54 | 5.28 |
| 総資産中間純利益率 | 0.24 | 0.19 |
| 資本中間純利益率 | 4.13 | 3.33 |

総資金利鞘

(単位：%)

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|---------|----------|--------|------|----------|--------|------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 |
| 資金運用利回り | 1.38 | 1.71 | 1.46 | 1.36 | 1.85 | 1.44 |
| 資金調達原価 | 1.35 | 0.35 | 1.36 | 1.25 | 0.34 | 1.26 |
| 総資金利鞘 | 0.03 | 1.36 | 0.10 | 0.11 | 1.51 | 0.18 |

1店舗当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|-----|----------|----------|
| 預金 | 12,550 | 12,867 |
| 貸出金 | 9,408 | 9,464 |
| 店舗数 | 72店 | 72店 |

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり預金・貸出金残高

(単位：百万円)

| | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|------|----------|----------|
| 預金 | 1,023 | 1,067 |
| 貸出金 | 767 | 785 |
| 従業員数 | 883人 | 868人 |

(注) 従業員数は就業人員数であり、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

預貸率

(単位：百万円、%)

| | 平成28年9月末 | | | 平成29年9月末 | | | |
|---------|-----------|--------|---------|----------|--------|---------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | |
| 貸出金 (A) | 673,592 | 3,791 | 677,383 | 678,613 | 2,834 | 681,447 | |
| 預金 (B) | 901,735 | 1,872 | 903,607 | 924,393 | 2,086 | 926,480 | |
| 預貸率 | (A) / (B) | 74.69 | 202.53 | 74.96 | 73.41 | 135.85 | 73.55 |
| | 期中平均 | 72.64 | 243.94 | 72.95 | 72.71 | 157.17 | 72.90 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率

(単位：百万円、%)

| | 平成28年9月末 | | | 平成29年9月末 | | | |
|----------|-----------|--------|----------|----------|--------|----------|-------|
| | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | 国内業務部門 | 国際業務部門 | 合計 | |
| 有価証券 (A) | 262,069 | 47,868 | 309,937 | 266,762 | 46,435 | 313,197 | |
| 預金 (B) | 901,735 | 1,872 | 903,607 | 924,393 | 2,086 | 926,480 | |
| 預証率 | (A) / (B) | 29.06 | 2,556.97 | 34.30 | 28.85 | 2,225.74 | 33.80 |
| | 期中平均 | 27.56 | 2,901.83 | 32.73 | 28.59 | 2,194.01 | 33.54 |

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本金の推移

(単位：百万円)

| 資 本 金 | 平成28年9月末 | 平成29年9月末 |
|-------|----------|----------|
| | 19,544 | 19,544 |

大株主の状況

(平成29年9月30日現在)

①所有株式数別

(単位：千株、%)

| 株主名 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|----------------------------|--------|---------------------|
| 株式会社整理回収機構 | 75,000 | 42.26 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,718 | 4.34 |
| 高知銀行持株会 | 4,488 | 2.52 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,700 | 2.08 |
| 四国総合信用株式会社 | 2,063 | 1.16 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,884 | 1.06 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 1,374 | 0.77 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 1,352 | 0.76 |
| 株式会社ヨンキュウ | 1,222 | 0.68 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 1,089 | 0.61 |
| 計 | 99,890 | 56.29 |

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,718千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,700千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,884千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,352千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 1,089千株
 2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式7,718千株のうち450千株は、業績連動型株式報酬制度に伴う当行株式であります。なお、当該株式は、連結財務諸表及び個別財務諸表においては、自己株式として処理しております。
 3. 当行は、自己株式811,835株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は0.45%であります。
 4. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

②所有議決権数別

(単位：個、%)

| 株主名 | 所有議決権数 | 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 |
|----------------------------|--------|----------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,718 | 7.65 |
| 高知銀行持株会 | 4,488 | 4.45 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 3,700 | 3.67 |
| 四国総合信用株式会社 | 2,063 | 2.04 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,884 | 1.86 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 1,374 | 1.36 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 1,352 | 1.34 |
| 株式会社ヨンキュウ | 1,222 | 1.21 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) | 1,089 | 1.08 |
| 株式会社近森産業 | 1,079 | 1.07 |
| 計 | 25,969 | 25.76 |

- (注) 1. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る議決権数は、次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 7,718個
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) 3,700個
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,884個
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) 1,352個
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1) 1,089個
 2. 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 上記①所有株式数別に記載している株式会社整理回収機構所有の第1種優先株式は、議決権を有しておりません。なお、第1種優先株式の所有者は、次のとおりであります。

●第1種優先株式(平成29年9月30日現在)

(単位：千株、%)

| 株主名 | 所有株式数 | 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合 |
|------------|--------|----------------------|
| 株式会社整理回収機構 | 75,000 | - |
| 計 | 75,000 | - |

従業員の状況

| 従業員数 | 平成28年9月末 | | 平成29年9月末 | |
|--------|----------|------|----------|------|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| | 552人 | 367人 | 537人 | 374人 |
| 計 | 919人 | | 911人 | |
| 平均年齢 | 40歳 6月 | | 40歳 3月 | |
| 平均勤続年数 | 17年 9月 | | 17年 5月 | |

- (注) 1. 従業員数は、出向者(平成28年9月末40人、平成29年9月末47人)を含み、嘱託、臨時雇員(平成28年9月末128人、平成29年9月末141人)を含んでおりません。
 2. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

自己資本の充実の状況

当行は、銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度の開示事項を、以下のとおり、開示しております。

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

また、当行は、国内基準を適用のうえ信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のこととあります。

自己資本の構成に関する開示事項

（単位：百万円、％）

●自己資本の構成及び自己資本比率（連結）

| 項目 | 平成28年9月期 | 経過措置による 不算入額 | 平成29年9月期 | 経過措置による 不算入額 |
|--|----------|-----------------|----------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目（1） | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 43,429 | | 44,953 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 21,250 | | 21,246 | |
| うち、利益剰余金の額 | 22,500 | | 24,067 | |
| うち、自己株式の額（△） | 142 | | 185 | |
| うち、社外流出予定額（△） | 178 | | 175 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | - | |
| コア資本に算入されるその他の包括利益累計額 | △ 26 | | △ 13 | |
| うち、為替換算調整勘定 | - | | - | |
| うち、退職給付に係るものの額 | △ 26 | | △ 13 | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 49 | | 38 | |
| コア資本に係る調整後非支配株主持分の額 | - | | - | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 1,683 | | 1,312 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 1,683 | | 1,312 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | | - | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 15,000 | | 15,000 | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 1,955 | | 1,703 | |
| 非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 2,126 | | 1,972 | |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ） | 64,216 | | 64,967 | |
| コア資本に係る調整項目（2） | | | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 207 | 311 | 275 | 183 |
| うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額 | - | - | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 207 | 311 | 275 | 183 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 適格引当不足額 | - | - | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - | - | - |
| 退職給付に係る資産の額 | - | - | - | - |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | - | - | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ） | 207 | | 275 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ） | 64,009 | | 64,691 | |
| リスク・アセット等（3） | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 575,661 | | 600,169 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | △ 9,397 | | △ 5,153 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 311 | | 183 | |
| うち、繰延税金資産 | 0 | | 0 | |
| うち、退職給付に係る資産 | - | | - | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 15,139 | | △ 10,746 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 5,430 | | 5,408 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 28,536 | | 28,059 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | | - | |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ） | 604,198 | | 628,229 | |
| 連結自己資本比率 | | | | |
| 連結自己資本比率（（ハ） / （ニ）） | 10.59% | | 10.29% | |

●自己資本の構成及び自己資本比率（単体）

| 項目 | 平成28年9月期 | 経過措置による 不算入額 | 平成29年9月期 | 経過措置による 不算入額 |
|--|---------------|-----------------|---------------|-----------------|
| コア資本に係る基礎項目（1） | | | | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額 | 41,774 | | 43,189 | |
| うち、資本金及び資本剰余金の額 | 21,250 | | 21,246 | |
| うち、利益剰余金の額 | 20,844 | | 22,303 | |
| うち、自己株式の額（△） | 142 | | 185 | |
| うち、社外流出予定額の額（△） | 178 | | 175 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | - | | - | |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額 | 49 | | 38 | |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額 | 1,641 | | 1,279 | |
| うち、一般貸倒引当金コア資本算入額 | 1,641 | | 1,279 | |
| うち、適格引当金コア資本算入額 | - | | - | |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | - | | - | |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 15,000 | | 15,000 | |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | 1,955 | | 1,703 | |
| コア資本に係る基礎項目の額（イ） | 60,420 | | 61,210 | |
| コア資本に係る調整項目（2） | | | | |
| 無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額 | 192 | 288 | 258 | 172 |
| うち、のれんに係るものの額 | - | - | - | - |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額 | 192 | 288 | 258 | 172 |
| 繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額 | - | - | - | - |
| 適格引当金不足額 | - | - | - | - |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額 | - | - | - | - |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額 | - | - | - | - |
| 前払年金費用の額 | - | - | - | - |
| 自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額 | - | - | - | - |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額 | - | - | - | - |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | - | - |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額 | - | - | - | - |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額 | - | - | - | - |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額 | - | - | - | - |
| コア資本に係る調整項目の額（ロ） | 192 | | 258 | |
| 自己資本 | | | | |
| 自己資本の額（（イ） - （ロ））（ハ） | 60,228 | | 60,951 | |
| リスク・アセット等（3） | | | | |
| 信用リスク・アセットの額の合計額 | 566,060 | | 589,804 | |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額 | △ 9,419 | | △ 5,165 | |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 288 | | 172 | |
| うち、繰延税金資産 | - | | - | |
| うち、前払年金費用 | - | | - | |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー | △ 15,139 | | △ 10,746 | |
| うち、上記以外に該当するものの額 | 5,430 | | 5,408 | |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額 | 27,533 | | 27,081 | |
| 信用リスク・アセット調整額 | - | | - | |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額 | - | | - | |
| リスク・アセット等の額の合計額（ニ） | 593,594 | | 616,885 | |
| 自己資本比率 | | | | |
| 自己資本比率（（ハ） / （ニ）） | 10.14% | | 9.88% | |

定量的な開示事項

- その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額
平成28年9月期及び平成29年9月期ともに該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

●所要自己資本額

連 結

| 項 目 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|--|----------|---------|----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 信用リスク(標準的手法) | 575,661 | 23,026 | 600,169 | 24,006 |
| ソ プ リ ン 向 け | 3,773 | 150 | 4,551 | 182 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 13,470 | 538 | 14,680 | 587 |
| 法 人 等 向 け | 307,375 | 12,295 | 314,198 | 12,567 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 94,984 | 3,799 | 100,868 | 4,034 |
| 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン | 9,256 | 370 | 9,259 | 370 |
| 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け | 49,018 | 1,960 | 45,008 | 1,800 |
| 三 月 以 上 延 滞 等 | 1,517 | 60 | 5,568 | 222 |
| 取 立 未 済 手 形 | - | - | - | - |
| 信用保証協会等による保証付 | 2,712 | 108 | 2,724 | 108 |
| 出 資 等 | 11,446 | 457 | 12,969 | 518 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | - | - | - | - |
| 証 券 化 | - | - | 1,001 | 40 |
| 上 記 以 外 の 資 産 | 86,563 | 3,462 | 90,103 | 3,604 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 35,828 | 1,433 | 37,021 | 1,480 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 2,264 | 90 | 2,034 | 81 |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 5,742 | 229 | 5,592 | 223 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 15,139 | △ 605 | △ 10,746 | △ 429 |
| オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 | 4,487 | 179 | 4,009 | 160 |
| CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式) | 446 | 17 | 281 | 11 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | 6 | 0 | 97 | 3 |
| オペレーショナル・リスク(基礎的手法) | 28,536 | 1,141 | 28,059 | 1,122 |
| 総 所 要 自 己 資 本 額 | | 24,167 | | 25,129 |

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソプリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

単 体

| 項 目 | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|--|----------|---------|----------|---------|
| | リスク・アセット | 所要自己資本額 | リスク・アセット | 所要自己資本額 |
| 信用リスク(標準的手法) | 566,060 | 22,642 | 589,804 | 23,592 |
| ソ プ リ ン 向 け | 3,773 | 150 | 4,551 | 182 |
| 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け | 13,470 | 538 | 14,680 | 587 |
| 法 人 等 向 け | 310,135 | 12,405 | 316,773 | 12,670 |
| 中小企業等向け及び個人向け | 94,984 | 3,799 | 100,868 | 4,034 |
| 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン | 9,256 | 370 | 9,259 | 370 |
| 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け | 49,018 | 1,960 | 45,008 | 1,800 |
| 三 月 以 上 延 滞 等 | 1,062 | 42 | 5,187 | 207 |
| 取 立 未 済 手 形 | - | - | - | - |
| 信用保証協会等による保証付 | 2,712 | 108 | 2,724 | 108 |
| 出 資 等 | 11,682 | 467 | 12,909 | 516 |
| (うち重要な出資のエクスポージャー) | - | - | - | - |
| 証 券 化 | - | - | 1,001 | 40 |
| 上 記 以 外 の 資 産 | 74,443 | 2,977 | 77,616 | 3,104 |
| (うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー) | 35,828 | 1,433 | 37,021 | 1,480 |
| (うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー) | 2,079 | 83 | 1,929 | 77 |
| 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額 | 5,719 | 228 | 5,581 | 223 |
| 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 | △ 15,139 | △ 605 | △ 10,746 | △ 429 |
| オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 | 4,487 | 179 | 4,009 | 160 |
| CVAリスク相当額を8%で除して得た額(簡便的リスク測定方式) | 446 | 17 | 281 | 11 |
| 中央清算機関関連エクスポージャー | 6 | 0 | 97 | 3 |
| オペレーショナル・リスク(基礎的手法) | 27,533 | 1,101 | 27,081 | 1,083 |
| 総 所 要 自 己 資 本 額 | | 23,743 | | 24,675 |

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%
2. ソプリンには、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けを含んでおります。

信用リスクに関する事項

(単位：百万円)

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

連 結

| | 平成28年9月期 | | | | | 平成29年9月期 | | | | |
|----------------|------------------------|---------|--------------|-------|---------------------------------|------------------------|---------|--------------|-----|---------------------------------|
| | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高 | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高 |
| | 貸出金等 (注1) | 債 券 | デリバティブ 取引 | | | 貸出金等 (注1) | 債 券 | デリバティブ 取引 | | |
| 国 内 計 | 1,124,760 | 678,969 | 220,439 | 1,142 | 5,578 | 1,158,122 | 682,383 | 215,725 | 646 | 7,827 |
| 国 外 計 | 41,005 | 1,435 | 38,812 | 440 | - | 40,496 | 1,396 | 38,607 | 280 | - |
| 地 域 別 合 計 | 1,165,765 | 680,404 | 259,252 | 1,582 | 5,578 | 1,198,619 | 683,780 | 254,332 | 926 | 7,827 |
| 製 造 業 | 92,427 | 67,637 | 18,435 | 2 | 601 | 85,670 | 62,645 | 16,457 | - | 2,745 |
| 農 業、林 業 | 3,864 | 3,864 | - | - | 70 | 4,362 | 4,268 | 50 | - | 45 |
| 漁 業 | 3,707 | 3,706 | - | - | 104 | 3,721 | 3,691 | 30 | - | 102 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 263 | 263 | - | - | - | 216 | 216 | - | - | - |
| 建 設 業 | 39,442 | 37,079 | 2,134 | - | 756 | 38,272 | 34,874 | 3,144 | - | 440 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 39,873 | 30,771 | 8,487 | - | - | 41,587 | 31,340 | 9,572 | - | - |
| 情 報 通 信 業 | 9,190 | 5,878 | 2,620 | - | 34 | 10,535 | 6,517 | 3,130 | - | 34 |
| 運 輸 業、郵 便 業 | 24,877 | 17,054 | 7,518 | 2 | 351 | 19,954 | 13,867 | 5,489 | - | 357 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 102,180 | 93,863 | 6,197 | 31 | 1,339 | 100,947 | 90,692 | 8,030 | 2 | 1,401 |
| 金 融 業、保 険 業 | 142,374 | 44,958 | 80,972 | 1,026 | 225 | 158,205 | 47,249 | 88,788 | 596 | 375 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 108,419 | 91,467 | 16,783 | - | 1,030 | 113,519 | 99,123 | 14,128 | - | 1,263 |
| 各種サービス業 | 119,553 | 109,419 | 3,657 | - | 442 | 118,019 | 111,629 | 2,945 | - | 525 |
| 国・地方公共団体 | 308,988 | 82,766 | 112,443 | - | - | 322,063 | 83,147 | 102,564 | - | - |
| 個 人 | 91,503 | 91,502 | - | - | 156 | 94,349 | 94,349 | - | - | 157 |
| そ の 他 | 79,099 | 170 | - | 519 | 465 | 87,193 | 168 | - | 326 | 378 |
| 業 種 別 計 | 1,165,765 | 680,404 | 259,252 | 1,582 | 5,578 | 1,198,619 | 683,780 | 254,332 | 926 | 7,827 |
| 1 年 以 下 | 312,234 | 142,235 | 35,008 | 542 | - | 339,531 | 136,397 | 39,286 | 260 | - |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 168,529 | 86,544 | 81,938 | 46 | - | 164,947 | 85,422 | 79,444 | 81 | - |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 145,533 | 87,998 | 57,418 | 116 | - | 126,341 | 84,834 | 41,424 | 82 | - |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 78,000 | 59,407 | 18,410 | 183 | - | 76,195 | 59,922 | 16,070 | 203 | - |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 107,796 | 87,295 | 20,166 | 126 | - | 110,369 | 87,143 | 23,213 | 13 | - |
| 10 年 超 | 256,790 | 210,344 | 46,310 | 135 | - | 278,885 | 223,884 | 54,893 | 107 | - |
| 期間の定めのないもの | 96,881 | 6,579 | 0 | 431 | - | 102,347 | 6,175 | - | 178 | - |
| 残 存 期 間 別 合 計 | 1,165,765 | 680,404 | 259,252 | 1,582 | - | 1,198,619 | 683,780 | 254,332 | 926 | - |

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

単 体

| | 平成28年9月期 | | | | | 平成29年9月期 | | | | |
|----------------|------------------------|---------|--------------|-------|---------------------------------|------------------------|---------|--------------|-----|---------------------------------|
| | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高 | 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 | | | | 三月以上延滞 エクスポージャー (注2)の期末残高 |
| | 貸出金等 (注1) | 債 券 | デリバティブ 取引 | | | 貸出金等 (注1) | 債 券 | デリバティブ 取引 | | |
| 国 内 計 | 1,115,314 | 681,799 | 220,439 | 1,142 | 5,112 | 1,147,831 | 684,984 | 215,725 | 646 | 7,449 |
| 国 外 計 | 41,005 | 1,435 | 38,812 | 440 | - | 40,496 | 1,396 | 38,607 | 280 | - |
| 地 域 別 合 計 | 1,156,319 | 683,234 | 259,252 | 1,582 | 5,112 | 1,188,327 | 686,381 | 254,332 | 926 | 7,449 |
| 製 造 業 | 92,407 | 67,637 | 18,435 | 2 | 601 | 85,355 | 62,645 | 16,457 | - | 2,745 |
| 農 業、林 業 | 3,864 | 3,864 | - | - | 70 | 4,362 | 4,268 | 50 | - | 45 |
| 漁 業 | 3,707 | 3,706 | - | - | 104 | 3,721 | 3,691 | 30 | - | 102 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 263 | 263 | - | - | - | 216 | 216 | - | - | - |
| 建 設 業 | 39,442 | 37,079 | 2,134 | - | 756 | 38,272 | 34,874 | 3,144 | - | 440 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 39,823 | 30,771 | 8,487 | - | - | 41,536 | 31,340 | 9,572 | - | - |
| 情 報 通 信 業 | 9,190 | 5,878 | 2,620 | - | 34 | 10,535 | 6,517 | 3,130 | - | 34 |
| 運 輸 業、郵 便 業 | 24,877 | 17,054 | 7,518 | 2 | 351 | 19,954 | 13,867 | 5,489 | - | 357 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 102,180 | 93,863 | 6,197 | 31 | 1,339 | 100,947 | 90,692 | 8,030 | 2 | 1,401 |
| 金 融 業、保 険 業 | 142,365 | 44,958 | 80,972 | 1,026 | 225 | 158,196 | 47,249 | 88,788 | 596 | 375 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 111,542 | 94,297 | 16,783 | - | 1,030 | 116,413 | 101,724 | 14,128 | - | 1,263 |
| 各種サービス業 | 119,576 | 109,419 | 3,657 | - | 442 | 118,042 | 111,629 | 2,945 | - | 525 |
| 国・地方公共団体 | 308,988 | 82,766 | 112,443 | - | - | 322,063 | 83,147 | 102,564 | - | - |
| 個 人 | 91,503 | 91,502 | - | - | 156 | 94,349 | 94,349 | - | - | 157 |
| そ の 他 | 66,587 | 170 | - | 519 | - | 74,360 | 168 | - | 326 | - |
| 業 種 別 計 | 1,156,319 | 683,234 | 259,252 | 1,582 | 5,112 | 1,188,327 | 686,381 | 254,332 | 926 | 7,449 |
| 1 年 以 下 | 312,707 | 142,709 | 35,008 | 542 | - | 339,651 | 136,517 | 39,286 | 260 | - |
| 1 年 超 3 年 以 下 | 169,334 | 87,349 | 81,938 | 46 | - | 165,769 | 86,243 | 79,444 | 81 | - |
| 3 年 超 5 年 以 下 | 147,085 | 89,550 | 57,418 | 116 | - | 127,501 | 85,994 | 41,424 | 82 | - |
| 5 年 超 7 年 以 下 | 78,000 | 59,407 | 18,410 | 183 | - | 76,695 | 60,422 | 16,070 | 203 | - |
| 7 年 超 10 年 以 下 | 107,796 | 87,295 | 20,166 | 126 | - | 110,369 | 87,143 | 23,213 | 13 | - |
| 10 年 超 | 256,790 | 210,344 | 46,310 | 135 | - | 278,885 | 223,884 | 54,893 | 107 | - |
| 期間の定めのないもの | 84,605 | 6,579 | 0 | 431 | - | 89,454 | 6,175 | - | 178 | - |
| 残 存 期 間 別 合 計 | 1,156,319 | 683,234 | 259,252 | 1,582 | - | 1,188,327 | 686,381 | 254,332 | 926 | - |

(注) 1. 貸出金、貸出金に係る未収金・仮払金並びにコミットメント・その他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引であります。
2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャーであります。

●一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び中間期中増減額

連 結

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|------------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
| | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 1,915 | △ 232 | 1,683 | 1,518 | △ 205 | 1,312 |
| 個別貸倒引当金 | 10,824 | △ 441 | 10,382 | 10,475 | △ 425 | 10,049 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | 12,739 | △ 674 | 12,065 | 11,993 | △ 631 | 11,362 |

単 体

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|------------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
| | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 1,855 | △ 213 | 1,641 | 1,481 | △ 202 | 1,279 |
| 個別貸倒引当金 | 10,653 | △ 432 | 10,220 | 10,331 | △ 405 | 9,925 |
| 特定海外債権引当勘定 | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | 12,508 | △ 645 | 11,862 | 11,812 | △ 608 | 11,204 |

●個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

連 結

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|-------------------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
| | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 |
| 国 内 計 | 10,824 | △ 441 | 10,382 | 10,475 | △ 425 | 10,049 |
| 国 外 計 | - | - | - | - | - | - |
| 地 域 別 合 計 | 10,824 | △ 441 | 10,382 | 10,475 | △ 425 | 10,049 |
| 製 造 業 | 612 | △ 291 | 321 | 348 | 6 | 355 |
| 農 業、林 業 | 15 | △ 2 | 13 | 10 | 0 | 11 |
| 漁 業 | 23 | △ 2 | 21 | 16 | △ 1 | 15 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | - | - |
| 建 設 業 | 352 | △ 44 | 308 | 306 | 33 | 339 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - |
| 情 報 通 信 業 | - | - | - | - | - | - |
| 運 輸 業、郵 便 業 | 707 | 2 | 709 | 660 | 35 | 695 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 1,234 | △ 47 | 1,187 | 1,408 | △ 238 | 1,170 |
| 金 融 業、保 険 業 | - | 0 | 0 | - | - | - |
| 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業 | 831 | △ 70 | 760 | 727 | △ 26 | 700 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 6,730 | 44 | 6,775 | 6,735 | △ 192 | 6,542 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - | - |
| 個 人 | 144 | △ 21 | 122 | 117 | △ 22 | 94 |
| その他(連結子会社勘定) | 171 | △ 9 | 161 | 144 | △ 20 | 124 |
| 業 種 別 合 計 | 10,824 | △ 441 | 10,382 | 10,475 | △ 425 | 10,049 |

(注) 1. 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。
2. 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他(連結子会社勘定)に計上しております。

単 体

| | 平成28年9月期 | | | 平成29年9月期 | | |
|-------------------|----------|---------|--------|----------|---------|--------|
| | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 | 期首残高 | 当中間期増減額 | 中間期末残高 |
| 国 内 計 | 10,653 | △ 432 | 10,220 | 10,331 | △ 405 | 9,925 |
| 国 外 計 | - | - | - | - | - | - |
| 地 域 別 合 計 | 10,653 | △ 432 | 10,220 | 10,331 | △ 405 | 9,925 |
| 製 造 業 | 612 | △ 291 | 321 | 348 | 6 | 355 |
| 農 業、林 業 | 15 | △ 2 | 13 | 10 | 0 | 11 |
| 漁 業 | 23 | △ 2 | 21 | 16 | △ 1 | 15 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - | - | - |
| 建 設 業 | 352 | △ 44 | 308 | 306 | 33 | 339 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - |
| 情 報 通 信 業 | - | - | - | - | - | - |
| 運 輸 業、郵 便 業 | 707 | 2 | 709 | 660 | 35 | 695 |
| 卸 売 業、小 売 業 | 1,234 | △ 47 | 1,187 | 1,408 | △ 238 | 1,170 |
| 金 融 業、保 険 業 | - | 0 | 0 | - | - | - |
| 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業 | 831 | △ 70 | 760 | 727 | △ 26 | 700 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 6,730 | 44 | 6,775 | 6,735 | △ 192 | 6,542 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - | - | - |
| 個 人 | 144 | △ 21 | 122 | 117 | △ 22 | 94 |
| そ の 他 | - | - | - | - | - | - |
| 業 種 別 合 計 | 10,653 | △ 432 | 10,220 | 10,331 | △ 405 | 9,925 |

(注) 一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定につきましては、上記区分ごとの算定を行っておりません。

●業種別の貸出金償却の額

| | 貸出金償却 | | | |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 連 結 | | 単 体 | |
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 製 造 業 | 5 | 0 | 5 | 0 |
| 農 業、林 業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 漁 業 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | - | - | - | - |
| 建 設 業 | - | 6 | - | 6 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - |
| 情 報 通 信 業 | - | - | - | - |
| 運 輸 業、郵 便 業 | - | - | - | - |
| 卸 売 業、小 売 業 | 0 | 10 | 0 | 10 |
| 金 融 業、保 険 業 | - | - | - | - |
| 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業 | 105 | 2 | 105 | 2 |
| 各 種 サ ー ビ ス 業 | 0 | 3 | 0 | 3 |
| 国・地方公共団体 | - | - | - | - |
| 個 人 | 0 | 2 | 0 | 2 |
| そ の 他 | - | - | - | - |
| その他（連結子会社勘定） | - | - | - | - |
| 業 種 別 計 | 112 | 25 | 112 | 25 |

(注) 連結子会社は業種別の算定を行っておりませんので、その他（連結子会社勘定）に計上しております。

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1250パーセントのリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

連 結

| | 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額 | | | |
|-------|-------------------------|---------|----------|---------|
| | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | 3,576 | 353,163 | 3,409 | 353,635 |
| 10% | 5,000 | 64,752 | 5,000 | 74,175 |
| 20% | 65,804 | 10,286 | 75,086 | 8,258 |
| 35% | - | 30,937 | - | 30,733 |
| 50% | 65,380 | 6,926 | 54,276 | 6,173 |
| 75% | - | 125,743 | - | 132,693 |
| 100% | 33,995 | 362,242 | 32,536 | 375,388 |
| 150% | - | 2,199 | - | 4,361 |
| 250% | - | 5,710 | - | 8,591 |
| 350% | - | - | - | - |
| 1250% | - | - | - | - |
| 合 計 | 173,756 | 961,962 | 170,308 | 994,010 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

単 体

| | 信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額 | | | |
|-------|-------------------------|---------|----------|---------|
| | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
| | 格付適用 | 格付不適用 | 格付適用 | 格付不適用 |
| 0% | 3,576 | 353,162 | 3,409 | 353,632 |
| 10% | 5,000 | 64,752 | 5,000 | 74,175 |
| 20% | 65,804 | 10,286 | 75,086 | 8,258 |
| 35% | - | 30,937 | - | 30,733 |
| 50% | 65,380 | 6,926 | 54,276 | 6,173 |
| 75% | - | 125,743 | - | 132,693 |
| 100% | 33,995 | 353,281 | 32,536 | 365,509 |
| 150% | - | 1,896 | - | 4,107 |
| 250% | - | 5,636 | - | 8,549 |
| 350% | - | - | - | - |
| 1250% | - | - | - | - |
| 合 計 | 173,756 | 952,623 | 170,308 | 983,833 |

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイトの算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限られております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれております。
3. 格付を適用した投資信託、特定金銭信託は各ファンド毎にリスク・ウェイトを算出し、リスク・ウェイト区分の分類は、算出したリスク・ウェイト以上の最も近い区分に算入しております。

信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

| | 連 結 | | 単 体 | |
|--------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー | 5,611 | 5,562 | 5,611 | 5,562 |
| 保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー | 13,058 | 11,593 | 13,058 | 11,593 |

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

●派生商品取引の与信相当額算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式（注）にて算出しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法であります。

●派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

| | 連 結 | | 単 体 | |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| グロス再構築コストの額 | 378 | 71 | 378 | 71 |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前） | 1,582 | 926 | 1,582 | 926 |
| 派 生 商 品 取 引 | 1,354 | 926 | 1,354 | 926 |
| 外国為替関連取引 | 1,016 | 720 | 1,016 | 720 |
| 金利関連取引 | 250 | 171 | 250 | 171 |
| 株式関連取引 | 30 | 34 | 30 | 34 |
| その他取引 | 56 | — | 56 | — |
| クレジット・デリバティブ | — | — | — | — |
| 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後） | 1,582 | 926 | 1,582 | 926 |

（注） 1. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除きます。
2. 与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）は、再構築コスト及びグロスのアドオン額（想定元本額に金融庁告示第19号第79条の2に定める掛け目を乗じた額）の合計であります。

●グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額を差し引いた額

平成28年9月期及び平成29年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

平成28年9月期及び平成29年9月期ともに該当ありません。

●与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

平成28年9月期及び平成29年9月期ともに該当ありません。

●信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いるクレジット・デリバティブの想定元本額

平成28年9月期及び平成29年9月期ともに該当ありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる証券化エクスポージャーについては、記載しておりません。

●オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

平成28年9月期及び平成29年9月期ともに該当ありません。

●投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

| 主な原資産の種類 | 連 結 | | | | 単 体 | | | |
|------------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
| | エクスポージャーの額 | うち再証券化 | エクスポージャーの額 | うち再証券化 | エクスポージャーの額 | うち再証券化 | エクスポージャーの額 | うち再証券化 |
| 事業用不動産向け債権 | - | - | 1,001 | - | - | - | 1,001 | - |
| 合 計 | - | - | 1,001 | - | - | - | 1,001 | - |

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本額

連 結

| 区 分 | 平成28年9月期 | | | | 平成29年9月期 | | | |
|-------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | エクスポージャーの額 | うち再証券化 | 所要自己資本額(注) | うち再証券化 | エクスポージャーの額 | うち再証券化 | 所要自己資本額(注) | うち再証券化 |
| 20% | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 50% | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 100% | - | - | - | - | 1,001 | - | 40 | - |
| 350% | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1250% | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | - | - | - | - | 1,001 | - | 40 | - |

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

単 体

| 区 分 | 平成28年9月期 | | | | 平成29年9月期 | | | |
|-------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | エクスポージャーの額 | うち再証券化 | 所要自己資本額(注) | うち再証券化 | エクスポージャーの額 | うち再証券化 | 所要自己資本額(注) | うち再証券化 |
| 20% | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 50% | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 100% | - | - | - | - | 1,001 | - | 40 | - |
| 350% | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 1250% | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 合 計 | - | - | - | - | 1,001 | - | 40 | - |

(注) 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

(3) 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成28年9月期及び平成29年9月期ともに該当ありません。

(4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成28年9月期及び平成29年9月期ともに該当ありません。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

複数の資産を裏付とする資産のうち、個々の資産の把握が困難な資産に含まれる出資等又は株式等エクスポージャーについては、記載しておりません。

●銀行勘定における出資等の中間貸借対照表計上額及び時価

連 結

| | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|-------------|--------------|--------|--------------|--------|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等 | 12,134 | | 17,469 | |
| 上記に該当しない出資等 | 1,300 | | 1,386 | |
| 合 計 | 13,435 | 13,435 | 18,855 | 18,855 |

単 体

| | 平成28年9月期 | | 平成29年9月期 | |
|-------------|------------|--------|------------|--------|
| | 中間貸借対照表計上額 | 時価 | 中間貸借対照表計上額 | 時価 |
| 上場している出資等 | 11,946 | | 16,870 | |
| 上記に該当しない出資等 | 1,552 | | 1,638 | |
| 合 計 | 13,498 | 13,498 | 18,508 | 18,508 |

●銀行勘定における出資等の売却及び償却に伴う損益の額

| | 連 結 | | 単 体 | |
|-------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 売却損益額 | △57 | 130 | △57 | 130 |
| 償却額 | 2 | 5 | 2 | 5 |

●中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額、中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

| | 連 結 | | 単 体 | |
|-----------------------------------|----------|----------|----------|----------|
| | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | 1,645 | 5,504 | 1,478 | 5,223 |
| 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額 | - | - | - | - |

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

●金利ショックに対する経済的価値の変動額（99%タイル値）

| 連 結 | | 単 体 | |
|----------|----------|----------|----------|
| 平成28年9月期 | 平成29年9月期 | 平成28年9月期 | 平成29年9月期 |
| 1,538 | 4,780 | 1,538 | 4,780 |

(注) 連結子会社はリスク量の算定を行っておりません。

●計測方法及び前提条件

保有期間1年、観測期間5年で計測した金利変動の1%タイル値と99%タイル値による金利ショックを与え、GPS方式により各年限毎に金利リスク量を算出しております。

なお、当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。普通預金など満期のない流動性預金については、過去の種類別・残高階層別の推移を基に、将来の残高動向を保守的に推計しております。

中間期開示項目一覧

| 項目 | 掲載頁 | 項目 | 掲載頁 | 項目 | 掲載頁 |
|----------------|------|-----------------------|-------|--|---------|
| [当行の概況・組織] | | その他 | | 自己資本の充実の状況 | |
| 大株主の状況 | ※ 41 | 内国為替取扱高 | 37 | 自己資本の構成に関する開示事項 | ※ 42~43 |
| 営業等の概況 | 3 | 外国為替取扱高 | 37 | 定量的な開示事項 | |
| 地域社会への貢献 | 4 | 外貨建資産残高 | 37 | その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額 | ※ 43 |
| 従業員の状況 | 41 | [業務の運営に関する事項] | | 自己資本の充実度に関する事項 | ※ 44 |
| 資本金 | 41 | 中小企業の経営支援に関する取り組み | ※ 5~8 | 信用リスクに関する事項 | ※ 45~47 |
| [主要業務に関する事項] | | [財産の状況] | | 信用リスク削減手法に関する事項 | ※ 48 |
| 事業の概況 | ※ 23 | 財務諸表 | | 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 | ※ 48 |
| 主要な経営指標の推移 | ※ 23 | 中間貸借対照表 | ※ 25 | 証券化エクスポージャーに関する事項 | ※ 49 |
| 主要業務の指標 | | 中間損益計算書 | ※ 25 | 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 | ※ 50 |
| 業務粗利益・業務粗利益率 | ※ 29 | 中間株主資本等変動計算書 | ※ 26 | 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額 | ※ 50 |
| 資金運用・調達勘定平均残高等 | ※ 30 | リスク管理債権 | | | |
| 受取利息・支払利息の分析 | ※ 31 | 破綻先債権 | ※ 35 | | |
| 総資産経常利益率 | ※ 40 | 延滞債権 | ※ 35 | | |
| 資本経常利益率 | ※ 40 | 3カ月以上延滞債権 | ※ 35 | | |
| 総資産中間純利益率 | ※ 40 | 貸出条件緩和債権 | ※ 35 | | |
| 資本中間純利益率 | ※ 40 | 金融再生法開示基準に基づく債権 | ※ 35 | | |
| 業務純益 | 29 | 自己資本比率 | ※ 24 | | |
| 役務取引の状況 | 29 | 時価情報 | | | |
| その他業務利益の内訳 | 29 | 有価証券の時価等情報 | ※ 38 | | |
| 営業経費の内訳 | 29 | 金銭の信託の時価等情報 | ※ 38 | | |
| 資金運用利回り | 40 | デリバティブ取引情報 | ※ 39 | | |
| 資金調達原価 | 40 | 貸倒引当金 | ※ 35 | | |
| 総資金利鞘 | 40 | 貸出金償却額 | ※ 35 | | |
| 預金に関する指標 | | 監査の状況 | ※ 25 | | |
| 預金科目別残高 | ※ 32 | [高知銀行グループの主要業務に関する事項] | | | |
| 定期預金残存期間別残高 | ※ 32 | 営業の概況 | ※ 9 | | |
| 預金者別預金残高 | 32 | 主要な経営指標の推移 | ※ 10 | | |
| 財形貯蓄残高 | 32 | 主要業務の指標 | | | |
| 1店舗当たり預金残高 | 40 | 業務粗利益 | 20 | | |
| 従業員1人当たり預金残高 | 40 | 資金運用・調達勘定平均残高等 | 21 | | |
| 貸出金等に関する指標 | | 役務取引の状況 | 20 | | |
| 貸出金科目別残高 | ※ 33 | 預金に関する指標 | | | |
| 貸出金残存期間別残高 | ※ 33 | 預金科目別残高 | 22 | | |
| 貸出金担保別内訳 | ※ 33 | 貸出金等に関する指標 | | | |
| 支払承諾見返担保別内訳 | ※ 33 | 貸出金業種別内訳 | 22 | | |
| 貸出金使途別内訳 | ※ 34 | 有価証券に関する指標 | | | |
| 貸出金業種別内訳 | ※ 34 | 有価証券残高 | 22 | | |
| 中小企業等向貸出金残高等 | ※ 34 | [高知銀行グループの財産の状況] | | | |
| 特定海外債権残高 | ※ 34 | 中間連結財務諸表 | | | |
| 預貸率 | ※ 40 | 中間連結貸借対照表 | ※ 11 | | |
| 消費者ローン残高 | 34 | 中間連結損益計算書 | ※ 11 | | |
| 1店舗当たり貸出金残高 | 40 | 中間連結包括利益計算書 | ※ 11 | | |
| 従業員1人当たり貸出金残高 | 40 | 中間連結株主資本等変動計算書 | ※ 12 | | |
| 有価証券に関する指標 | | 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 | | |
| 商品有価証券平均残高 | ※ 37 | 連結リスク管理債権 | | | |
| 有価証券残存期間別残高 | ※ 36 | 破綻先債権 | ※ 22 | | |
| 有価証券残高 | ※ 36 | 延滞債権 | ※ 22 | | |
| 預証率 | ※ 40 | 3カ月以上延滞債権 | ※ 22 | | |
| 商品有価証券売買高 | 37 | 貸出条件緩和債権 | ※ 22 | | |
| 公共債引受高 | 37 | 連結自己資本比率 | ※ 10 | | |
| 公共債窓口販売高 | 37 | 連結決算セグメント情報 | ※ 18 | | |
| | | 監査の状況 | ※ 11 | | |

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
 (上表のうち※を付した項目は、銀行法及び同施行規則、金融機能再生のための緊急措置に関する法律及び同施行規則に定められた開示項目です。)
 当行に関する情報は、インターネットのホームページ (<http://www.kochi-bank.co.jp/>) でもご紹介しております。

発行 高知銀行経営統括部
 年月 平成30年1月
 住所 高知市堺町2番24号 〒780-0834
 電話 (088)822-9311
 E-mail : kouhou@kochi-bank.co.jp